

有価証券報告書

平成 16 年度

(第 81 期)

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	18
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	20
7【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3【設備の状況】	23
1【設備投資等の概要】	23
2【主要な設備の状況】	24
3【設備の新設，除却等の計画】	28
第4【提出会社の状況】	31
1【株式等の状況】	31
(1)【株式の総数等】	31
(2)【新株予約権等の状況】	31
(3)【発行済株式総数，資本金等の推移】	31
(4)【所有者別状況】	32
(5)【大株主の状況】	32
(6)【議決権の状況】	33
(7)【ストックオプション制度の内容】	33
2【自己株式の取得等の状況】	34
3【配当政策】	34
4【株価の推移】	34
5【役員の状況】	35
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5【経理の状況】	44
1【連結財務諸表等】	45
(1)【連結財務諸表】	45
(2)【その他】	85
2【財務諸表等】	86
(1)【財務諸表】	86
(2)【主な資産及び負債の内容】	121
(3)【その他】	122
第6【提出会社の株式事務の概要】	123
第7【提出会社の参考情報】	124
1【提出会社の親会社等の情報】	124
2【その他の参考情報】	124
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 高橋 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 高橋 彰
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	5,258,014	5,220,578	4,919,109	4,853,826	5,047,210
経常利益	"	330,968	342,850	271,111	307,749	408,238
当期純利益	"	207,882	201,727	165,267	149,550	226,177
純資産額	"	2,038,251	2,181,983	2,245,892	2,360,475	2,502,157
総資産額	"	14,562,299	14,578,579	14,177,296	13,900,906	13,748,843
1株当たり純資産額	円	1,506.62	1,612.97	1,662.38	1,748.06	1,853.52
1株当たり当期純利益	"	153.66	149.11	122.08	110.53	167.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	152.36	147.89	121.33	110.32	-
自己資本比率	%	14.0	15.0	15.8	17.0	18.2
自己資本利益率	"	10.7	9.6	7.5	6.5	9.3
株価収益率	倍	18.16	16.63	18.55	21.31	15.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,456,478	1,464,181	1,406,300	1,147,591	1,411,470
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,017,032	905,453	863,797	693,871	577,503
財務活動による キャッシュ・フロー	"	431,235	558,182	573,761	451,371	785,600
現金及び現金同等物の 期末残高	"	83,660	113,476	83,158	83,462	132,431
従業員数	人	48,024	53,704	52,322	51,694	53,380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期より全ての子会社を連結子会社とした。

3. 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	5,225,112	5,129,605	4,808,424	4,734,565	4,823,259
経常利益	"	320,067	319,584	280,869	304,480	384,503
当期純利益	"	203,395	186,259	153,029	151,818	244,822
資本金	"	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	1,928,473	2,005,261	2,058,535	2,169,745	2,334,764
総資産額	"	14,297,626	14,174,834	13,812,538	13,434,326	13,101,186
1株当たり純資産額	円	1,425.47	1,482.33	1,522.47	1,605.48	1,728.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	"	150.34	137.68	113.09	112.25	181.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	149.10	136.66	112.51	112.01	-
自己資本比率	%	13.5	14.1	14.9	16.2	17.8
自己資本利益率	"	11.1	9.5	7.5	7.2	10.9
株価収益率	倍	18.56	18.01	20.03	20.98	14.35
配当性向	%	39.9	43.6	53.1	53.5	33.1
従業員数	人	39,061	38,023	36,895	36,568	36,283

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第79期より、電気事業会計規則の改正に伴い、売上高に附帯事業営業収益を含めている。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

また、第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） * 東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年1月） * 東電不動産管理株式会社から東電不動産株式会社に商号変更（平成17年4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコユ（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テプスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電管配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テプコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テプコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年6月	東京ティモール・シー・リソース（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リソース（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年9月	株式会社パワードコム株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（現・連結子会社）及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社（現・連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社130社及び関連会社80社（平成17年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報・通信事業」及び「その他の事業」の3部門に係る事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社の発電設備のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

（主な関係会社）

《発電》

東京発電(株)、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、日本原子力発電(株)

[情報・通信事業]

情報・通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信事業、有線テレビジョン放送事業、情報ソフト・サービス事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

電気通信事業 : (株)パワードコム

有線テレビジョン放送事業 : (株)テプコケーブルテレビ

情報ソフト・サービス事業 : (株)テプコシステムズ、(株)アット東京

[その他の事業]

その他の事業においては、当社のほか、電気事業の効率的な経営に資するため、電気事業の機能を分担し、設備の建設・保守、燃料の供給、運輸・サービス、資機材の供給、不動産管理を行っている関係会社がある。また、当社の保有する技術、設備などの経営資源を有効活用する多角化事業として、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

《電気事業の機能分担》

設備の建設・保守 : 東電工業(株)、東電環境エンジニアリング(株)、東電設計(株)、東京電設サービス(株)、(株)東電ホームサービス、(株)関電工

燃料の供給 : 日本原燃(株)

運輸・サービス : 東電広告(株)、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社

資機材の供給 : 東光電気(株)、(株)高岳製作所

不動産管理 : 東電不動産管理(株)、東新ビルディング(株)

《多角化事業》

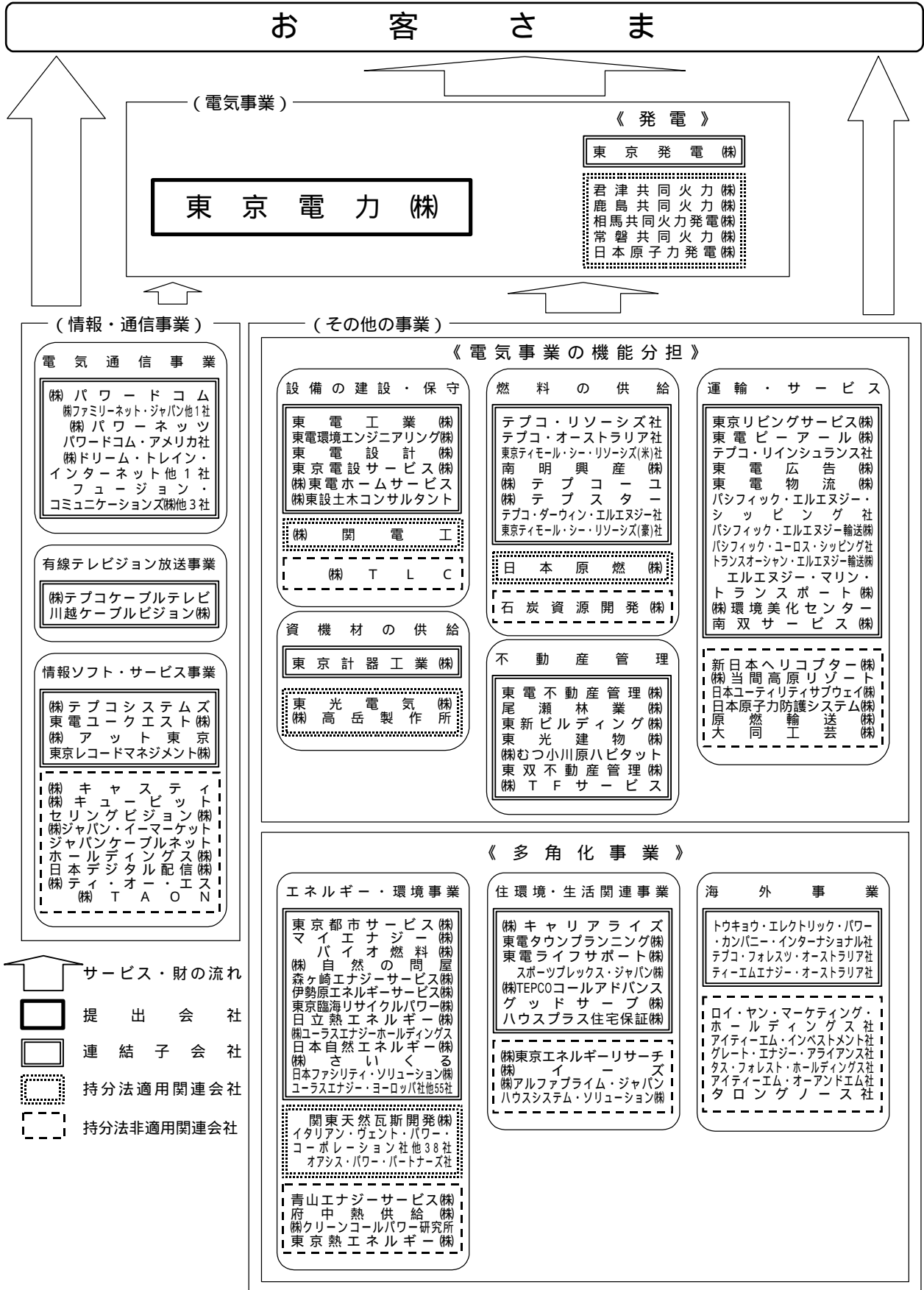
エネルギー・環境事業 : 東京都市サービス(株)、マイエナジー(株)、関東天然瓦斯開発(株)

住環境・生活関連事業 : (株)キャリアライズ、ハウスプラス住宅保証(株)

海外事業 : トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、ティーエムエナジー・オーストラリア社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]



(注) 1. 印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産管理(株) * 1	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任 1人 転籍等 7人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電(株)	東京都港区	2,200	電気の卸供給	100.0%	兼任 1人 転籍等 7人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任 1人 籍 9人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任 1人 転籍等 11人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任 1人 籍 10人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任 1人 籍 5人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
(株)テブコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任 1人 籍 7人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任 1人 籍 8人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株)	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任 1人 転籍等 6人	建物の賃借
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任 1人 籍 5人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任 1人 籍 9人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	転 籍 6人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等 9人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000 万ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等 3人	-
テブコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	7,283 万豪ドル	LNGプラント事業投資会社及びパイプライン事業会社への投資	100.0%	転籍等 4人	-
東京計器工業(株)	東京都港区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任 1人 籍 4人	取引用電力量計の修理及び失効替工事の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
(株)テブケーブル テレビ	埼玉県さい たま市	8,775	有線テレビジョン放 送事業	86.3% (0.9%)	転籍等 9 人	テレビ共聴対策業務の委 託
(株)パワードコム * 2 * 3	東京都港 区	45,010	電気通信事業	84.1% (0.2%)	兼 任 1 人 転籍等 4 人	電気通信回線の利用, 電 気通信設備の保守委託
東電広告(株)	東京都渋 谷区	20	当社所有の配電線路 の電柱等を媒体とす る広告の請負	81.8% (1.6%)	兼 任 1 人 転 籍 6 人	広告のための配電柱の賃 貸, 配電線路図面管理の 委託
東電物流(株)	東京都港 区	50	貨物自動車運送事 業, 倉庫事業	80.0%	兼 任 1 人 転 籍 7 人	配電用資材の管理・輸送 の委託
パシフィック・エ ルエヌジー・シッ ピング社	バハマ ナッソー	3,755	LNG 船の保有, 用 船	70.0%	転籍等 3 人	-
東京ティモール・ シー・リソースズ (米)社	アメリカ デラウェア 州 ウィルミ ングトン	3,900 万米ドル	ガス田開発事業会社 への投資	66.7%	転籍等 4 人	-
(株)ユーラスエナ ジーホールディン グス	東京都港 区	5,699	国内外の風力発電事 業	60.0%	転籍等 5 人	-
(株)アット東京	東京都港 区	11,250	コンピュータ, 電気 通信設備等の設置場 所賃貸及び保守, 管 理, 運営	72.0% (20.0%)	転籍等 6 人	建物の賃貸
南明興産(株)	東京都港 区	40	石油類, 油脂類の販 売業	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 4 人	燃料油の購入, 火力発電 所等の防災業務の委託
(株)テブコーユ	東京都港 区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 5 人	燃料油の購入, 車両の賃 借
(株)テブスター	東京都港 区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 5 人	燃料油の購入
ティーエムエナ ジー・オーストラ リア社	オースト ラリア クィーン ズランド 州 ブリスベ ン	8,850 万豪ドル	豪州における発電所 共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等 3 人	-
テブコ・ダーウィ ン・エルエヌジー 社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	6,922 万豪ドル	LNGプラント事業 会社への投資及びパイ プライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	-
(株)ドリーム・トレ イン・インター ネット* 2 * 4	東京都港 区	1,257	電気通信事業	96.6% (96.6%)	転籍等 4 人	高速 IP ネットワーク サービスの提供
フュージョン・コ ミュニケーション ズ(株)* 4	東京都千 代田区	10,955	電気通信事業	54.3% (54.3%)	転籍等 5 人	直加入電話サービス及び 中継電話サービスの利用

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東京ティモール・ シー・リソーシズ (豪)社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	31,666 万豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	-
その他98社						

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. * 1:平成17年4月1日付で、東電不動産管理(株)は、商号を東電不動産(株)に変更した。

4. * 2:有価証券報告書を提出している。

5. * 3:平成16年9月30日付で、(株)パワードコムは、第三者割当増資の引受に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となった。

6. * 4:当連結会計年度において、新たに提出会社の連結子会社となった。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等4人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	120,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	転籍等4人	発生電力の購入
(株)関電工*1	東京都港区	10,264	配電,送電設備等の電気工事	47.9% (1.2%)	兼任1人 転籍等9人	配電,送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*1	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等4人	電気機械器具の購入,取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*1	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造,加工,修理及び販売	28.3%	兼任1人 転籍等7人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*1	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	転籍等4人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*1*2	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売,ヨードの製造・販売,かん水の販売	21.7%	転籍1人	-
日本原燃(株)*1	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業,再処理事業,廃棄物管理事業,廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮,高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
その他40社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数である。

2. *1:有価証券報告書を提出している。

3. *2:平成16年9月29日付で,関東天然瓦斯開発(株)は,株式取得により,持分法適用関連会社となった。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	36,227
情報・通信事業	5,022
その他の事業	12,131
合計	53,380

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,283	38.7	19.2	7,596,786

(注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,227人は含まない。

2. 「平均年間給与(税込み)」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

3. 60歳定年制を採用している。

4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.0%増の5兆472億円、経常収益は前連結会計年度比4.3%増の5兆860億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比2.4%増の4兆6,778億円となり、その結果、経常利益は32.7%増の4,082億円、当期純利益は51.2%増の2,261億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、前年度の冷夏の反動や昨年夏の記録的な猛暑の影響により冷房需要が大幅に増加したことに加え、景気の緩やかな回復基調を反映して産業用需要が増加したことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比3.9%増の2,867億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比6.5%増の926億kWh、電力は4.2%増の782億kWh、特定規模需要は1.7%増の1,159億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量が増加した一方で、昨年10月から料金引下げを実施したことなどにより、売上高は前連結会計年度比1.6%増の4兆7,988億円となった。一方、支出面では、原子力プラントの点検・補修工事の完了に伴う修繕費の増加や原子力発電電力量の増加に伴うバックエンド費用の増加などがあったものの、原子力プラントの再稼働などによる燃料費や購入電力料の大幅な減少に加え、設備投資の抑制による減価償却費の減少など効率化やコストダウンに努めた結果、営業費用は前連結会計年度比0.0%増の4兆2,317億円となった。この結果、営業利益は5,670億円と前連結会計年度に比べ757億円の増益となった。

[情報・通信事業]

売上高は、(株)パワードコムを中間連結会計期間末から子会社化した影響などにより、前連結会計年度比110.3%増の1,836億円となった。一方、営業費用は、(株)パワードコムの子会社化による費用増に加え、電気通信事業において、設備構築費用や販売促進費等が増加したことなどから、前連結会計年度比105.0%増の2,155億円となった。この結果、営業損失は319億円と前連結会計年度に比べ141億円損失が拡大となった。

[その他の事業]

売上高は前連結会計年度比11.6%増の4,167億円、営業費用は前連結会計年度比8.0%増の3,882億円、営業利益は285億円と前連結会計年度に比べ143億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ489億円（58.7%）増加し、当連結会計年度末残高は1,324億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比23.0%増の1兆4,114億円となった。これは、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比16.8%減の5,775億円となった。これは、供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比74.0%増の7,856億円となった。これは、設備投資の削減などによって生み出した資金を財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成16年度	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	連結会社 水力発電電力量(百万kWh)	13,561	101.2
	火力発電電力量(百万kWh)	155,474	85.8
	原子力発電電力量(百万kWh)	93,527	234.3
	他社受電電力量(百万kWh)	43,152 2,690	94.7 181.0
	融通電力量(百万kWh)	24,194 11,387	82.3 209.2
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	4,034	141.7
	合計(百万kWh)	311,797	104.0
総合損失電力量(百万kWh)		25,056	105.9
販売電力量(百万kWh)		286,741	103.9
出水率(%)		110.5	-

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量801百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成15年度380百万kWh, 平成16年度399百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30か年平均に対する比である。
 なお、平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30か年平均に対する比であり、107.4%である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成17年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	25,116,041	101.1
	電力	2,628,553	(98.7)
	計	27,744,594	(100.8)
契約電力(千kW)	電灯	83,892	102.3
	電力	39,752	(100.4)
	計	123,644	(101.7)

- (注) 1. 電力には、特定規模需要は含まれていない。
 2. ()内の前年同期比は、平成16年4月の自由化対象拡大(契約電力500kW以上)に伴い、平成15年度実績を自由化範囲拡大後の区分に合わせて算定(参考値)。

販売電力量

種別		平成16年度 (百万kWh)	前年同期比 (%)
特定規模需要	電灯		
	定額電灯	269	97.3
	従量電灯A・B	69,333	106.7
	従量電灯C	15,438	103.6
	その他	7,552	111.4
	計	92,592	106.5
要以外の需要	電力		
	業務用電力	44,426	(105.0)
	低圧電力	11,446	107.6
	高圧電力A	19,661	(102.2)
	その他	2,705	(94.0)
	計	78,239	(104.2)
電灯電力合計		170,831	(105.4)
特定規模需要		115,910	(101.7)
電灯電力・特定規模合計		286,741	103.9
他社販売		2,722	184.0
融通		11,322	208.7

(注) ()内の前年同期比は、平成16年4月の自由化対象拡大(契約電力500kW以上)に伴い、平成15年度実績を新需要区分に再整理することにより算定(参考値)。

料金収入

種別	平成16年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	1,976,832	103.5
電力	2,660,435	98.9
電灯電力合計	4,637,268	100.9
他社販売	25,763	169.1
融通	75,375	132.8

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別（大口電力）需要実績

種別		平成16年度		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比(%)	
工業	鋁業	175	97.5	
	製造業	食料品	5,500	97.3
		繊維工業	110	98.3
		パルプ・紙・紙加工品	2,870	99.1
		化学工業	9,126	102.7
		石油製品・石炭製品	425	125.9
		ゴム製品	974	99.0
		窯業土石	2,715	94.8
		鉄鋼業	7,966	101.8
		非鉄金属	4,355	95.3
		機械器具	19,926	103.3
	その他	10,032	103.7	
		計	63,998	101.4
	計	64,173	101.4	
その他	鉄道業	6,883	102.0	
	その他	13,669	102.9	
	計	20,552	102.6	
合計		84,725	101.7	

(3) 託送供給料金

当社は、電気事業法改正を踏まえ、従来の接続供給約款と振替供給約款を一体化した託送供給約款を設定し、平成16年12月22日、経済産業大臣に届出を行い、平成17年4月1日から実施した。

新旧の託送供給料金は下記のとおりである。

託送供給料金表（託送供給約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

				単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
接続送電サービス	標準接続送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	615.00	625.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.64	2.71	
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	400.00	405.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.47	1.53	
	時間帯別接続送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	615.00	625.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2.93	3.01
				夜間時間	"	2.28	2.34
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	400.00	405.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.61	1.68
				夜間時間	"	1.30	1.36
	近接性評価割引額				"	0.15	0.15
	ピークシフト割引額			高圧	1 kW 1か月につき	523.00	531.00
特別高圧				"	340.00	344.00	
予備送電サービス	予備送電サービスA		高圧	"	70.00	70.00	
			特別高圧	"	60.00	60.00	
	予備送電サービスB		高圧	"	95.00	95.00	
			特別高圧	"	80.00	80.00	
負荷変動対応電力	標準変動範囲内電力			1 kWhにつき	8.45	-	
	選択変動範囲内電力	基本料金		1 kW 1か月につき	890.00	-	
		電力量料金	夏季昼間時間	1 kWhにつき	16.22	-	
			その他季昼間時間	"	11.65	-	
			夜間時間	"	9.83	-	
	変動範囲超過電力			夏季昼間時間	"	76.49	-
				その他季昼間時間	"	49.08	-
				夜間時間	"	38.12	-

(注) 1. 時間帯別接続送電サービスにおける「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜

間時間」扱いとする。

2. 負荷変動対応電力における「夏季昼間時間」とは毎年7月1日から9月30日までの毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「その他季昼間時間」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「夏季昼間時間」および「その他季昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。
3. 原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。

(4) 資材の状況

重油及び原油等の受払状況

種別	平成16年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	264,488	3,261,533	161.9	3,372,367	178.7	153,654
重油 (kl)	455,501	4,200,536	77.8	4,264,647	79.2	391,390
原油 (kl)	678,661	2,004,045	48.6	2,032,752	47.1	649,954
LNG (t)	519,320	16,632,793	87.2	16,652,343	87.1	499,770
LPG (t)	70,099	293,785	99.9	329,386	104.0	34,498

主要資材の価格変遷

種別	単位	平成16年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円/t	6,985	151.7
重油	円/kl	33,384	112.9
原油	円/kl	32,293	122.4
LNG	円/t	29,175	103.7
LPG	円/t	28,953	96.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

電力自由化については、本年4月から、小売自由化の範囲がさらに拡大され、当社の販売電力量の6割以上に相当するお客さまが対象になるとともに、卸電力取引所の開設など全国規模での競争を促進させる市場環境が整備され、新たな局面を迎えている。

こうしたなか、当社では、厳しさを増す競争を勝ち抜くため、昨年秋、東京電力グループとしての総合力の発揮をめざす中期経営方針「経営ビジョン2010」を策定した。その実現に向けて、当社は、エネルギー、通信等の各分野におけるサービスの提供や業務の効率化などのあらゆる面で、グループが一体となった業務運営を推進していく所存である。

当事業業の中心である電気事業においては、家庭用などのお客さまに対して、IHクッキングヒーターやエコキュートなど安心して便利な電化機器・給湯システムによるオール電化住宅の普及拡大に向けた取り組みを強化していく。一方、法人・大口のお客さまに対しては、蓄熱式空調や電化厨房等の高効率システムを活用して、効率的なエネルギーの利用を提案していくとともに、ガス販売やエネルギー関連設備の施工、運転・保守、さらには情報通信などを組み合わせ、グループを挙げたトータルソリューションサービスの提供に努めていく。また、価格競争力の一層の強化に向け、ITの活用や仕様・規格の見直し等による業務プロセスの効率化をはかるとともに、設備形成や運用・保守の合理化などあらゆる面での徹底したコストダウンを一層推進していく。

さらに、新事業については、「情報通信」、「エネルギー・環境」、「住環境・生活関連」、「海外」の四つをグループの戦略事業分野と位置づけ、グループ各社が連携を強化し、収益力の向上をはかることで、グループの持続的な成長・発展を実現する。特に、「情報通信」については、光ファイバをご家庭まで引いて快適で安価な通信環境を提供するFTTHサービス「TEPCOひかり」の普及拡大に努めるほか、情報システムやデータセンター、ネットワークを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供していく。

一方、社会の多くのみなさまの期待に誠実に応え、信頼をいただくことが、当社の持続的な成長の基盤である。このため、企業倫理、法令の遵守や情報公開はもちろん、徹底した品質管理による安全確保、環境保全など企業の社会的責任を確実に果たし、全社を挙げて、社会や地域との調和をはかっていく。なかでも、地球温暖化問題については、本年2月の京都議定書の発効を受け、実効性のある速やかな対応が強く求められている。当社としては、CO₂排出量が極めて少ない原子力発電の安全安定運転をはじめ、自然エネルギーの開発・普及拡大などに今後も着実に取り組んでいく。

また、競争の時代においても、電気の安定供給の確保は、電気事業者として果たすべき基本的な責務であり、引き続き、効率的な設備形成に努めるとともに、燃料調達に優れた原子力を中心とした電源のベストミックスを推進していく。

当社としては、こうした取り組みにより、経営環境の変化に柔軟に対応しうる企業体質を構築し、グループのさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上に努めていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業について

経済状況等について

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候（特に気温）に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化について

電気事業に関しては、平成15年6月に成立した「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月1日より全面的に施行され、振替供給料金の廃止による広域的な電力取引の円滑化等がはかられた。また、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大され、全国規模の卸電力取引所における取引が開始された。

原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、地球温暖化防止や中長期的なエネルギー安定供給のために必要不可欠なものであり、その必要性は、自由化対象範囲の拡大後であっても変わるものではなく、当社としても引き続き原子力発電事業を着実に推進していく。ただし、民間電力会社が長期の建設期間を要し、多大な投資を必要とする原子力発電事業をバックエンド事業も含めて推進していくことに、リスクが伴うことは認識している。このようななか、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が、平成17年5月に成立した。今後は、同法律の平成17年中の施行等を中心として、再処理等を実施するための外部積立が実施される一方、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど（「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日））必要な措置が講じられることにより、リスク軽減がはかれることとなる。なお、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、原子力委員会新計画策定会議における「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」（平成16年11月12日）の中では、中間貯蔵された使用済燃料の処理の方策は、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされている。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化以外の競合について

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業用火力燃料であるLNG、原油、石炭等の燃料費については、価格並びに外国為替相場の動向により変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える。ただし、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(2) 電気事業以外の事業について

当社グループは、収益性の向上と事業発展をはかるために、「電気事業」のほか、「情報・通信事業」、 「その他の事業」を行っているが、特に「情報・通信事業」は、当社の新事業展開における中心的柱として位置づけており、今後も注力していく。また、各分野へ新規に投融資を行っている。これらの事業は、他事業者

との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。これにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスクについて

設備及び操業トラブルの発生について

当社グループの業績及び財政状態は、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、影響を受ける可能性がある。

個人情報の管理について

当社グループは大量の個人情報を保有している。「個人情報の保護に関する法律」及びガイドライン等の遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

金利変動について

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

株式及び債券保有について

当社グループは、企業年金資産等において国内外の株式や債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の相場動向等により時価が変動するため、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「安全の確保を最優先とした技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「お客さまの満足を獲得するための技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「競争力を強化する技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、35,181百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が34,808百万円、情報・通信事業が189百万円、その他の事業が183百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「安全の確保を最優先とした技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物の有効利用技術の開発

(3) 「お客さまの満足を獲得するための技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していただくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「競争力を強化する技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

[概要]

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.0%増の5兆472億円、営業利益は前連結会計年度比15.8%増の5,663億円、経常利益は前連結会計年度比32.7%増の4,082億円、当期純利益は前連結会計年度比51.2%増の2,261億円となった。

[売上高]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆7,988億円（前連結会計年度比1.6%増）、情報・通信事業が1,836億円（前連結会計年度比110.3%増）、その他の事業が4,167億円（前連結会計年度比11.6%増）となった。

電気事業の売上高の増加は、昨年10月から平均5.21%（現行の供給約款による電気料金）料金引下げを実施したことに加え、燃料費調整制度による収入減があったものの、前年度の冷夏の反動や昨年夏の記録的な猛暑の影響により冷房需要が大幅に増加したことに加え、景気の緩やかな回復基調を反映して産業用需要が増加したことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比3.9%増の2,867億kWhとなったことなどによるものである。総販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度比6.5%増の926億kWh、電力は4.2%増の782億kWh、特定規模需要は1.7%増の1,159億kWhとなった。

情報・通信事業の売上高の増加は、(株)パワードコムを中間連結会計期間末から子会社化したことによる収入増や、電気通信事業における「TEPCOひかり」の加入者が、エリアの拡大、認知度の向上に加え、提携インターネットサービスプロバイダー各社による各種キャンペーン実施を受けて、順調な伸びを示したことなどによるものである。

その他の事業の売上高の増加は、一部の在外子会社（東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社）において、当年度から燃料の生産・販売を開始したことや、ガス事業におけるガス販売量が昨年度の約7万tより約22万tへと増加したことなどによるものである。

[営業利益]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆2,317億円（前連結会計年度比0.0%増）、情報・通信事業が2,155億円（前連結会計年度比105.0%増）、その他の事業が3,882億円（前連結会計年度比8.0%増）となった。

電気事業の営業費用は、原子力プラントの点検・補修工事の完了に加え、火力発電設備の定期点検台数の増などによる修繕費の増加や、原子力発電電力量の増加に伴うバックエンド費用の増加などがあったものの、原子力プラントの再稼働などによる燃料費や購入電力料の大幅な減少に加え、設備投資の抑制による減価償却費の減少など、効率化やコストダウンに努めたことにより、ほぼ横ばいとなった。

情報・通信事業の営業費用の増加は、(株)パワードコムを中間連結会計期間末から子会社化したことによる費用増に加え、電気通信事業において、売上に先行してエリア整備などによる設備構築費用が発生したほか販売促進費が増加したことなどによるものである。

その他の事業の営業費用の増加は、ガス事業におけるガス販売量の増加に伴い原材料費等が増加したことなどによるものである。以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5,670億円の営業利益（前連結会計年度比15.4%増）、情報・通信事業が319億円の営業損失、その他の事業が285億円の営業利益（前連結会計年度比101.5%増）となった。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ772億円増加し5,663億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ145億円増加し388億円となり、営業外費用が社債・借入金残高の減による支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ86億円減少し1,969億円となったことから、前連結会計年度に比べ1,004億円増加し4,082億円となった。

[当期純利益]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,175億円増加し3,728億円となり、ここから法人税、住民税及び事業税1,462億円、法人税等調整額 6億円、少数株主持分利益10億円を加減し、当連結会計年度の当期純利益は2,261億円となった。なお、1株当たり当期純利益は167円29銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ489億円（58.7%）増加し1,324億円となった。これは、当連結会計年度において、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比23.0%増の1兆4,114億円の収入となった。これは、電気料収入が増加したことに加え、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比16.8%減の5,775億円の支出となった。これは、供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比74.0%増の7,856億円の支出となった。これは、設備投資の削減などによって生み出したキャッシュ・フローを財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

[資産・負債・資本の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,520億円減少し、13兆7,488億円となった。これは、(株)パワードコムの子会社化などにより資産が増加したものの、主に電気事業において供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,989億円減少し、11兆2,143億円となった。これは、(株)パワードコムの子会社化などにより負債が増加したものの、当社単独では有利子負債残高が前年度末に比べ6,762億円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,416億円増加し、2兆5,021億円となった。これは、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものである。この結果、株主資本比率は18.2%と前連結会計年度末に比べ1.2%向上した。

[財務政策]

当社は、電力自由化の進展など事業環境が大きく変化するなか、財務体質の改善が喫緊の経営課題であることから、業務全般にわたる効率化などを通じて収益性の向上を実現するとともに設備投資などを抑制し、フリーキャッシュ・フローの確保に努め、これを有利子負債の削減に重点的に充てることなどにより株主資本比率の向上をめざしている。

資金調達にあたっては、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置き、低コスト資金の確保に努めており、当事業年度には普通社債を2,500億円、また手形C Pと短期社債（電子C P）を1兆3,650億円発行している。

提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S & P」）よりAA-、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）よりAa3、(株)格付投資情報センター（以下「R & I」）よりAA+、(株)日本格付研究所（以下「JCR」）よりAAAの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS & PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R & Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の短期格付けを取得している。

また、当社グループは、有利子負債の削減などの財務体質強化に取り組むとともに、グループ大の競争力強化の観点から、東電グループ金融制度を活用し、グループ全体の資産・負債のスリム化及び金融コストの削減に努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成16年度の設備投資額は、561,206百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が459,375百万円、情報・通信事業が40,093百万円、その他の事業が64,981百万円となった。

(2) 提出会社の平成16年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	19,579
	火力	74,177
	原子力	38,340
	送電	58,363
	変電	36,274
	配電	129,485
	給電・その他	14,095
	計	370,315
	核燃料	93,908
	合計	464,223
情報・通信事業	21,882	
その他の事業	3,001	
総計	489,107	

（注） 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(266,025) 560,026	506,636	8,259,229	91,817	9,234,074	35,776
情報・通信事業	(11) 675	15,142	181,270	101	196,988	4,842
その他の事業	(2,473) 67,061	208,911	170,562	1,081	445,454	12,103
計	(268,510) 627,763	730,690	8,611,062	93,000	9,876,517	52,721

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者659人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成17年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	計		
電	水力発電設備	発電所数 161か所 最大出力 8,521,880 k W	(220,631) 9,042	21,889	612,126	643,057	1,315
	汽力発電設備	発電所数 16か所 最大出力 36,769,300 k W	(11,286) 190,462	102,815	1,180,726	1,474,004	2,702
	原子力発電設備	発電所数 3か所 最大出力 17,308,000 k W	(9,743) 22,715	84,089	751,523	858,329	2,940
	内燃力発電設備	発電所数 11か所 最大出力 225,520 k W	(81) 1,134	2,816	8,819	12,771	72
気	送電設備	架空電線路 亘長 14,998 k m 回線延長 28,661 k m 地中電線路 亘長 5,932 k m 回線延長 11,178 k m 支持物数 52,494基	(9,708) 136,967	13,879	2,562,669	2,713,516	3,299
		変電設備	変電所数 1,573か所 出力 600,000 k W 256,964,500 k V A 調相設備容量 53,908,400 k V A	(10,574) 152,709	155,311	747,999	1,056,020
業	配電設備	架空電線路 亘長 322,665 k m 電線延長 988,460 k m 地中電線路 亘長 17,186 k m 電線延長 29,638 k m 支持物数 5,620,156基 変圧器個数 2,352,123個 変圧器容量 92,032,653 k V A	(90) 4,509	6,206	2,338,741	2,349,458	6,584
		業務設備	本店1か所 支店10か所 電力所3か所	(1,821) 37,520	117,674	38,022	193,217
情報・通信事業	-	(5) 226	425	37,254	37,907	199	
その他の事業	-	(289) 21,223	34,308	1,880	57,413	24	
計	-	(264,234) 576,511	539,418	8,279,765	9,395,695	35,832	

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の()内は面積(単位千 m^2)である。
3. 上記のほか借地面積は184,299千 m^2 である。その主なものは、送電設備用借地176,953千 m^2 である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備10,625百万円及び事業外固定資産4,477百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者451人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備

主要発電設備

水力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県塩谷郡藤原町	利根川	127,000	11,200	611
今市	栃木県今西市	利根川	1,050,000	-	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900,000	-	1,017
矢木沢	群馬県利根郡水上町	利根川	240,000	-	44
玉原	群馬県利根郡水上町	利根川	1,200,000	-	920
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	-	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	6,500	1,202
安曇	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	623,000	-	3,260
水殿	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	245,000	-	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	-	2,170
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	13,900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

汽力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,365,000	848
川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,050,000	279
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,325,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	3,520,000	1,161
鹿島	茨城県鹿島郡神栖町	4,400,000	1,029
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,406
広野	福島県双葉郡広野町	3,800,000	1,322

原子力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,941
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,570
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,232

主要送電設備

平成17年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成17年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	7,860,000	291
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	375
新古河	茨城県猿島郡境町	500	6,000,000	265
房総	千葉県市原市	500	5,690,000	239

主要業務設備

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	475
支店等	東京都新宿区 他	1,346

3【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成17年度の設備投資計画は，768,545百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が604,521百万円，情報・通信事業が97,439百万円，その他の事業が69,829百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成17年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など経営環境の変化のもと、供給信頼度を維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 27年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/12, 22/7, 27年度以降

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成22年度以降
広野6号	600	平成19年度	平成22年度
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7, 21/7, 22/7
川崎1号系列	1,500	平成11/8	平成19/7, 20/7, 21/7
川崎2号系列	1,500	平成23年度以降	平成26年度以降

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成19/4	平成23/10, 24/10
東通1, 2号	各1,385	平成19年度, 21年度以降	平成25年度, 27年度以降

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
中東京幹線一部増強	275	11.7	平成14/7	平成17/5
川崎高輪線新設	275	18.5	平成11/4	平成18/6, 12, 19/6
中東京幹線併架	275	16	平成18/3	平成20/10
西上武幹線新設	500	112	平成17/12	平成24/5

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
新坂戸変電所増設	500	1,500	平成15/8	平成17/6
房総変電所取替	500	1,500 1,000	平成16/6	平成17/7
新豊洲変電所増設	275	600	平成17/7	平成19/3

設備投資額

項目		平成17年度 設備投資額 (百万円)	平成18年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	33,621	9,169
	火力	61,935	108,125
	原子力	69,211	88,728
	送電	110,759	127,873
	変電	65,867	61,344
	配電	139,633	136,428
	給電・その他	19,102	13,876
	計	500,128	545,543
	核燃料	107,813	54,745
	合計	607,941	600,288
情報・通信事業		44,490	36,899
その他の事業		8,290	6,510
総計		660,721	643,697

(注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った(又は、希望する)年月をいう。

2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成17年度243,609百万円、平成18年度273,363百万円を計画している。

3. 平成17・18年度の設備投資額に対する調達計画は次のとおりである。

	自己資金	社債	借入金
平成17年度	965,400百万円	150,821百万円	153,858百万円
平成18年度	1,046,905百万円	422,986百万円	19,778百万円

4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,352,867,531	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	38	401	64	3,574	621	137	638,456	643,291	-
所有株式数(単元)	436,589	5,058,885	104,589	863,571	1,907,932	1,412	5,059,622	13,432,600	9,607,531
所有株式数の割合(%)	3.25	37.66	0.78	6.43	14.20	0.01	37.67	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,875,732株は、「個人その他」に18,756単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれている。
 なお、自己株式1,875,732株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,873,662株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ756単元及び13株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61,050	4.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,974	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,017	3.84
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	35,234	2.60
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	16,389	1.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,567	1.15
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	13,354	0.99
計	-	380,194	28.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,873,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,338,780,000	13,387,800	-
単元未満株式	普通株式 9,607,531	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,387,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が75,600株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数756個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	1,873,600	-	1,873,600	0.14
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	4,480,000	-	4,480,000	0.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,070株(議決権の数20個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社においては、電力の小売自由化による本格的な競争の時代を迎え、今後ともお客さまから、そして株主・投資家のみならずから選択していただける企業であり続けるため、価格競争力の強化とサービスの向上をはかるとともに、なお脆弱な財務体質を改善し、収益力を高めていくことが経営上の重要課題となっております。

利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、株主のみならずのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当年度につきましては、期末配当金として、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしました。これによる当年度の配当性向は33.1%となります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、電気事業における設備投資、新事業への投資など、今後の事業展開に活用していく予定です。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成16年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,945	3,430	2,675	2,565	2,625
最低(円)	2,255	2,480	2,005	2,200	2,300

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,435	2,470	2,515	2,520	2,560	2,625
最低(円)	2,330	2,380	2,425	2,440	2,455	2,545

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	倫理担当	田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 建設部長 平成7年6月 同社 取締役建設部担任 平成8年6月 同社 取締役建設部担任兼 送変電建設本部副本 部長 平成9年6月 同社 常務取締役送変電建 設本部長 平成11年6月 同社 取締役副社長送変電 建設本部長 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成14年9月 同社 取締役副社長倫理担 当 平成14年10月 同社 取締役副社長倫理担 当兼新事業推進本部 長 平成14年10月 同社 取締役会長倫理担当 (現)	11,989
取締役社長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 東京電力入社 平成5年6月 同社 企画部長 平成8年6月 同社 取締役企画部長 平成9年6月 同社 取締役企画部担任兼 業務管理部担任兼総 務部担任 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長 平成14年10月 同社 取締役社長(現) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現) 平成17年4月 電気事業連合会会長(現)	11,320
取締役副社長 (代表取締役)	新事業推進本 部長	築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 取締役原子力本部副 本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 常務取締役新事業推 進本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長(現)	4,900
取締役副社長 (代表取締役)		内藤 久夫	昭和17年10月4日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 労務人事部長 平成11年6月 同社 取締役労務人事部長 平成12年6月 同社 取締役労務人事部担 任 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長(現)	7,108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部長	森本 宜久	昭和19年 6月25日生	昭和42年 4月 東京電力入社 平成10年 6月 同社 電力契約部長 平成13年 6月 同社 取締役工ネルギー営業部長 平成14年 6月 同社 常務取締役 平成16年 6月 同社 取締役副社長販売営業本部長(現)	5,109
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	林 喬	昭和19年 3月17日生	昭和42年 4月 東京電力入社 平成12年 6月 同社 技術部長 平成13年 6月 同社 取締役技術部長 平成14年 6月 同社 取締役技術部担任 平成14年10月 同社 常務取締役 平成16年 6月 同社 取締役副社長電力流通本部長(現)	5,340
取締役副社長 (代表取締役)		白川 進	昭和19年 5月19日生	昭和42年 4月 通商産業省入省 平成 6年 7月 同省 資源エネルギー庁次長 平成 7年 6月 同省 大臣官房総務審議官 平成 8年 8月 同省 基礎産業局長 平成 9年 7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 東京電力顧問 平成12年 6月 同社 取締役東京西支店長 平成13年 6月 同社 取締役神奈川支店長 平成14年10月 同社 常務取締役 平成17年 6月 同社 取締役副社長(現)	3,800
取締役副社長 (代表取締役)		服部 拓也	昭和19年 6月17日生	昭和45年 4月 東京電力入社 平成 8年 6月 同社 原子力計画部長 平成12年 6月 同社 取締役福島第一原子力発電所長兼原子力本部福島第一原子力調査所長 平成14年 6月 同社 取締役原子力本部副本部長 平成15年 6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長 平成16年 6月 同社 常務取締役技術開発本部部長 平成17年 6月 同社 取締役副社長(現)	5,410
常務取締役		早瀬 佑一	昭和20年 1月 4日生	昭和43年 4月 東京電力入社 平成10年 6月 同社 福島第二原子力発電所長 平成13年 6月 同社 取締役原子力本部副本部長兼電気事業連合会派遣 平成14年10月 同社 取締役企画部担任兼電気事業連合会派遣 平成15年 6月 同社 常務取締役(現)	5,724

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		水谷 克己	昭和18年8月1日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 理事総務部担任 平成14年6月 同社 取締役総務部担任 平成15年6月 同社 常務取締役(現)	8,329
常務取締役		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 資材部長 平成13年6月 同社 取締役資材部長 平成14年6月 同社 取締役資材部担任 平成16年6月 同社 常務取締役(現)	5,672
常務取締役	原子力・立地 本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 東京電力入社 平成12年6月 同社 原子力計画部長 平成13年6月 同社 取締役柏崎刈羽原子 力発電所長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部副本部長兼 技術開発本部副本部 長 平成17年6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部長(現)	3,815
常務取締役	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 理事立地地域本部立 地部長兼環境部 平成15年6月 同社 取締役立地地域本部 副本部長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部副本部長 (現)	7,800
常務取締役	新事業推進本 部副本部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 配電部長 平成15年6月 同社 取締役情報通信事業 部長 平成16年6月 同社 常務取締役新事業推 進本部副本部長 (現)	3,421
常務取締役	技術開発本部長	中村 秋夫	昭和21年9月24日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 技術部長 平成15年6月 同社 取締役技術部長 平成16年6月 同社 執行役員技術部長 平成17年6月 同社 常務取締役技術開発 本部長(現)	7,500
常務取締役	販売営業本部 副本部長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 東京電力入社 平成13年6月 同社 電力契約部長 平成15年6月 同社 取締役営業部担任兼 電力契約部長 平成16年6月 同社 執行役員販売営業本 部副本部長 平成17年6月 同社 常務取締役販売営業 本部副本部長(現)	5,704

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		榑本 晃章	昭和13年5月12日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 広報部長 平成7年6月 同社 取締役広報部長 平成10年6月 同社 取締役広報部担任兼 環境部担任 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成14年10月 同社 取締役副社長立地地 域本部長 平成16年6月 同社 取締役(現) 平成16年6月 電気事業連合会副会長 (現)	3,217
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険入社 平成3年7月 同社 取締役運用本部長兼 運用企画部長 平成4年4月 同社 取締役運用本部長 平成5年4月 同社 常務取締役 平成8年4月 同社 代表取締役副社長 平成9年4月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 東京電力取締役(現) 平成16年7月 第一生命保険代表取締役会 長(現)	2,500
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同 政策報道室理事 平成11年5月 同 副知事 平成15年6月 東京電力取締役(現) 平成16年4月 明治大学大学院教授(現)	2,800
常任監査役 (常勤)		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和39年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 理事茨城支店長 平成11年6月 同社 取締役茨城支店長 平成12年6月 同社 取締役用地部担任 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 常任監査役・監査役 会会長(現)	11,473
常任監査役 (常勤)		小島 民生	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 東京電力入社 平成12年2月 同社 理事西火力事業所長 平成13年6月 同社 常任監査役(現)	4,325
常任監査役 (常勤)		布野 俊一	昭和20年12月4日生	昭和44年7月 東京電力入社 平成12年6月 同社 経理部長 平成14年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常任監査役(現)	5,906

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社 取締役 平成3年6月 同社 常務取締役 平成5年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 取締役社長 平成13年4月 同社 取締役会長 平成16年6月 東京電力監査役(現) 平成17年4月 全日本空輸株式会社最高顧問(現)	0
監査役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 (現三菱重工業株式会社) 平成4年6月 同社 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成11年6月 同社 取締役社長 平成15年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現) 平成15年6月 三菱重工業株式会社取締役 会長(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現) 平成17年1月 三菱自動車工業株式会社取 締役会長(現)	700
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省 経済局長 平成4年7月 同省 外務大臣官房長 平成6年3月 同省 外務審議官 平成7年8月 同省 外務事務次官 平成9年9月 同省 駐英大使 平成13年12月 同省 退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 (現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	300
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護 士会)(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	1,710
計					135,872

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める要件を満たす社外取締役である。
2. 監査役 野村 吉三郎、同 西岡 喬、同 林 貞行及び同 高津 幸一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役である。
3. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

榎野 浩	販売営業本部副本部長兼東京都市サービス株式会社出向	猪野 博行	火力部長
片倉 百樹	販売営業本部副本部長	松沢 邦夫	電力流通本部副本部長
勝又 淳旺	光ネットワーク・カンパニー・プレジデント	神山 隆	工務部兼送変電建設センター所長
新井 是男	埼玉支店長	立花 慶治	技術開発研究所長
尾崎 功	神奈川支店長	並木 育朗	原子力・立地本部副本部長

千野 宗雄	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力 発電所長	鈴木 均	群馬支店長
武井 優	経理部長	大久保 秀幸	栃木支店長
山路 亨	千葉支店長	小山 寛直	西火力事業所長
細見 建	国際部長	山崎 雅男	総合研修センター所長
巻口 守男	多摩支店長	山口 博	工務部長
橋本 哲	燃料部長	半田 光一	立地地域部長
大出 厚	原子力・立地本部福島第一原子力 発電所長兼立地地域部福島第一原 子力調査所長	榎崎 ゆう	茨城支店長
武藤 栄	原子力・立地本部副本部長	藤原 万喜夫	原子力・立地業務部長
泉 卓雄	東京支店長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかる観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、以下のとおり、実践している。

当社グループが中期的に目指す基本的方向性については、中期経営方針「経営ビジョン2010」（昨年10月発表）に示しており、また、当社グループとして果たすべき行動理念のあり方は、「東京電力グループ企業行動憲章」（本年4月発表）に示している。これらは、従来に比べ、当社グループ全体として達成すべきものという位置付けを一層明確化している。

(1) 会社の機関等の内容

取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む19名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。なお、昨年6月より、取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定及び監督の機能を高めるとともに、執行役員制度を新たに導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

監査役（監査役会）

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的開催される取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部（人員11名）を設置している。なお、昨年6月より社外監査役を2名から、半数以上である4名とし、監査機能の強化をはかっている。

会計監査人（監査法人）

商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人と契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数
佐原 和正	新日本監査法人	12年
東 勝次	新日本監査法人	12年
白羽 龍三	新日本監査法人	2年

同監査法人は、公認会計士法第24条の3の定めに基づく規制（法律の施行日である平成16年4月1日以後開始する会計期間から継続監査年数を7年とする規制）開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて東勝次公認会計士は平成17年3月期会計期間をもって、佐原和正公認会計士は平成19年3月期会計期間までに交替する予定となっている。

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補5名となっている。

(2) 内部統制の整備等の状況

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。なお、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上を目的として、規程・マニュアル等の社内規程の見直しを平成18年3月完了目途に実施している。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じるとともに、個別のリスクにつ

いては、委員会等で適宜審議し適切に対応している。

内部監査については、品質・安全監査部（人員41名、昨年6月に「業務管理部」から組織名称変更）、原子力品質監査部（人員36名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査しており、さらに各事業所においても各事業所長の指揮の下に監査を行っている。これらの主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の意見交換等により相互連携をはかっている。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や法令や倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催や事業報告書、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役西岡喬氏が取締役会長を務める三菱重工業株式会社と電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引を行っている。なお、社外取締役及び他の社外監査役との間には、利益相反等に該当する取引はない。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

	報酬（百万円）	役員賞与金（百万円）	退職慰労金（百万円）
取締役	460	62	339
監査役	104	12	216
合計	564	75	556

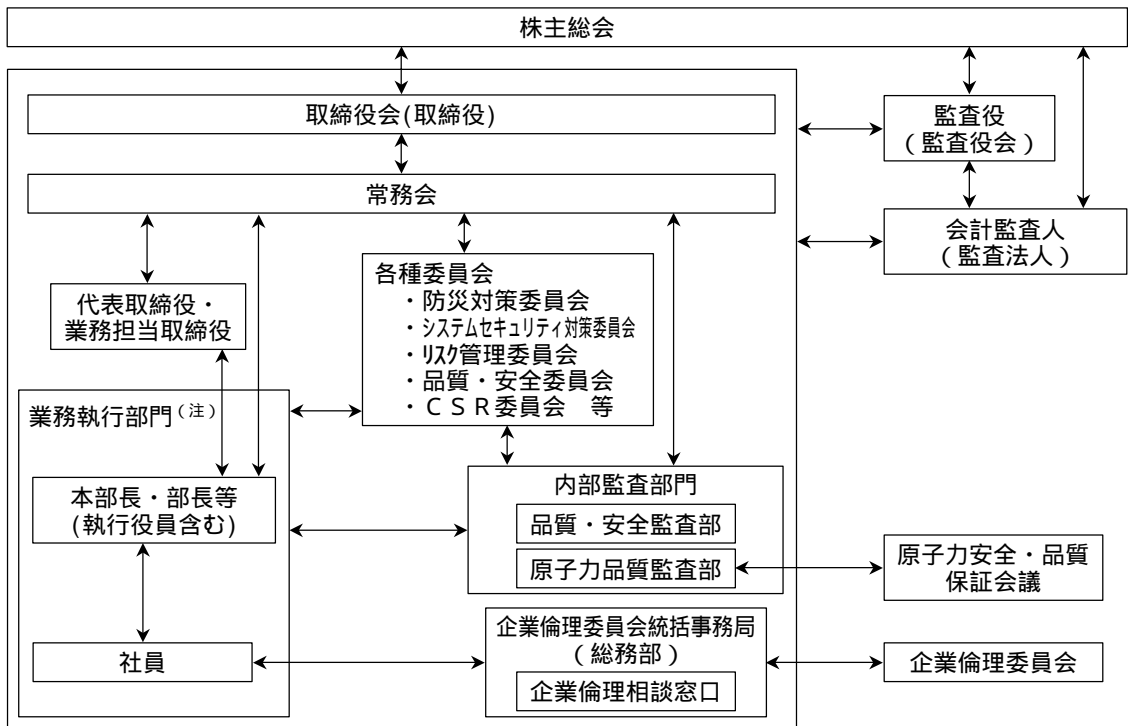
（注） 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与85百万円がある。

また、当事業年度における当社及び連結子会社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	143
上記以外の業務に基づく報酬（百万円）	38
合計（百万円）	181

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

< 会社の機関・内部統制等の関係 >



(注) 本店本部・部，店所（支店，電力所，火力事業所等），第一線機関，カンパニー

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号，以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。
3. 当社は，証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について，新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,269,733	95.5	13,025,976	94.7
電気事業固定資産		9,636,677		9,229,590	
水力発電設備	(注4)	683,438		649,555	
汽力発電設備		1,541,812		1,469,811	
原子力発電設備		929,441		855,067	
送電設備		2,817,714		2,698,718	
変電設備		1,116,557		1,045,474	
配電設備		2,306,402		2,294,773	
業務設備		223,409		192,842	
その他の電気事業固定資産		17,900		23,347	
その他の固定資産	(注3,4)	492,139		706,694	
固定資産仮勘定	(注4)	848,003		776,999	
建設仮勘定及び除却仮勘定		848,003		776,999	
核燃料		909,332		925,130	
装荷核燃料		183,440		161,635	
加工中等核燃料		725,891		763,495	
投資その他の資産		1,383,581		1,387,561	
長期投資	(注4)	626,974		609,800	
繰延税金資産		352,752		353,337	
その他の投資等	(注4,5)	405,056		425,395	
貸倒引当金(貸方)		1,202		972	
流動資産		630,857	4.5	722,582	5.3
現金及び預金	(注4)	86,335		140,080	
受取手形及び売掛金	(注4)	323,272		356,513	
繰延税金資産		34,250		34,035	
その他の流動資産	(注4)	193,668		198,494	
貸倒引当金(貸方)		6,669		6,541	
繰延資産		315	0.0	283	0.0
社債発行差金		315		283	
合計		13,900,906	100.0	13,748,843	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
固定負債		9,497,583	68.3	9,361,191	68.1
社債	(注4)	5,555,152		5,400,332	
長期借入金	(注4)	1,836,333		1,749,267	
退職給付引当金		547,053		512,027	
使用済核燃料再処理引当金		1,136,843		1,248,549	
原子力発電施設解体引当金		351,580		355,143	
その他の固定負債	(注4)	70,619		95,871	
流動負債		2,003,829	14.4	1,833,491	13.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注4)	517,122		710,097	
短期借入金	(注4)	499,362		403,006	
支払手形及び買掛金		149,011		159,168	
未払税金		125,586		169,162	
その他の流動負債		712,747		392,056	
特別法上の引当金		11,911	0.1	19,711	0.1
湯水準備引当金		11,911		19,711	
負債合計		11,513,324	82.8	11,214,394	81.6
少数株主持分		27,106	0.2	32,291	0.2

負債，少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>資本の部</u>					
資本金	(注9)	676,434	4.9	676,434	4.9
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1
利益剰余金		1,595,930	11.5	1,740,907	12.7
土地再評価差額金	(注8)	692	0.0	548	0.0
その他有価証券評価差額金		71,860	0.5	69,951	0.5
為替換算調整勘定		489	0.0	288	0.0
自己株式	(注10)	3,946	0.0	4,986	0.0
<u>資本合計</u>		2,360,475	17.0	2,502,157	18.2
合計		13,900,906	100.0	13,748,843	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2,3)	4,364,822	89.9	4,480,906	88.8	営業収益		4,853,826	100.0	5,047,210	100.0
電気事業営業 費用		4,211,986		4,207,708		電気事業営業 収益		4,722,118		4,797,675	
その他事業営 業費用		152,835		273,198		その他事業営 業収益		131,708		249,535	
営業利益		(489,004)		(566,304)							
営業外費用		205,528	4.3	196,914	3.9	営業外収益		24,272	0.5	38,848	0.8
支払利息		170,443		164,556		受取配当金		2,316		3,245	
持分法による 投資損失		16,528		-		受取利息		6,069		6,533	
その他の営業 外費用		18,556		32,358		持分法による 投資利益		-		1,135	
当期経常費用合 計		4,570,350	94.2	4,677,820	92.7	その他の営業 外収益		15,886		27,934	
当期経常利益		307,749	6.3	408,238	8.1	当期経常収益合 計		4,878,099	100.5	5,086,059	100.8
過水準備金引当 又は取崩し		7,614	0.1	7,799	0.1						
過水準備金引 当		7,614		7,799							
特別損失		44,825	0.9	27,624	0.6						
減損損失	(注4)	44,825		-							
持分法適用会 社における減 損損失		-		27,624							
税金等調整前当 期純利益		255,309	5.3	372,814	7.4						
法人税,住民税 及び事業税		98,376	2.0	146,289	2.9						
法人税等調整額		8,612	0.2	655	0.0						
少数株主持分損 失		1,229	0.0	-	-						
少数株主持分利 益		-	-	1,003	0.0						
当期純利益		149,550	3.1	226,177	4.5						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		19,014	19,014
資本剰余金期末残高		19,014	19,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,527,474	1,595,930
利益剰余金増加高		149,848	226,321
当期純利益		149,550	226,177
土地再評価差額金取崩額		297	144
利益剰余金減少高		81,392	81,344
配当金		81,120	81,080
役員賞与金		272	264
利益剰余金期末残高		1,595,930	1,740,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		255,309	372,814
減価償却費		889,955	847,505
減損損失		44,825	-
核燃料減損額		20,170	47,395
固定資産除却損		32,473	33,283
退職給付引当金の減少額		66,157	39,269
使用済核燃料再処理引当金の増加額		22,869	111,706
原子力発電施設解体引当金の増加額		1,668	3,563
受取利息及び受取配当金		8,385	9,778
支払利息		170,443	164,556
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額		11,355	12,227
支払手形及び買掛金の増加額		19,049	38,874
その他		25,258	121,000
小計		1,418,835	1,679,423
利息及び配当金の受取額		4,614	8,278
利息の支払額		175,009	165,350
法人税等の支払額		100,848	110,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147,591	1,411,470

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		659,864	561,438
工事費負担金等による収入		13,633	16,600
投融資による支出		22,185	21,564
投融資の回収による収入		2,025	31,234
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	17,439	30,770
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	(注2)	9,517	408
その他		19,559	11,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		693,871	577,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		534,587	252,106
社債の償還による支出		284,090	124,320
転換社債の償還による支出		178,431	-
長期借入れによる収入		147,642	96,431
長期借入金の返済による支出		393,359	432,133
短期借入れによる収入		1,377,472	1,075,828
短期借入金の返済による支出		1,563,243	1,215,568
コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		2,299,000	1,365,000
コマーシャル・ペーパーの償還による 支出		2,309,000	1,720,000
配当金の支払額		80,937	80,939
その他		1,011	2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,371	785,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,044	602
現金及び現金同等物の増加額		303	48,969
現金及び現金同等物の期首残高		83,158	83,462
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	83,462	132,431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 125社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 130社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 43社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 なお、平成15年4月、東京通信ネットワーク(株)は(株)パワードコムを吸収合併し、商号を(株)パワードコムに変更している。 また、(株)ユーラスエナジーホールディングスが連結子会社になったことに伴い、同社の関連会社33社を一括して、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めている。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数50社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 関東天然瓦斯開発(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることにした。 また、(株)パワードコムについては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末のため、中間連結会計期間においては持分法を適用している。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, テブコ・ラインシュランス社, テブコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, (株)むつ小川原八ピタットなど74社であり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テブコ・フォレスト・オーストラリア社, テブコ・ラインシュランス社, テブコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, (株)むつ小川原八ピタットなど54社であり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>(株)コーラスエナジーホールディングスの全ての国内連結子会社は, 当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い, 平成17年3月31日現在の貸借対照表及び平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書, キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資(その他有価証券) 市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 石炭, 燃料油及びガスは, 総平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資(その他有価証券) 市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 石炭, 燃料油及びガスは, 総平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した年度に全額を計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。 連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。 連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。</p>

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、44,825百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「固定資産売却益」は、金額が少額であることから、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている当該金額は1,616百万円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(持分法投資損益に関する事項) 持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、(株)関電工では、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上した。</p> <p>また、(株)関電工は希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職した。これに伴い、(株)関電工では、特別損失に退職割増金等25,236百万円及び大量退職処理に伴う退職給付費用4,620百万円を計上した。</p> <p>以上から、当連結会計年度の損益には、その持分相当額が影響している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	308,366	324,029
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,789,734	18,668,962
3. 連結調整勘定	その他の固定資産492,139百万円には、連結調整勘定4,105百万円が含まれている。	その他の固定資産706,694百万円には、連結調整勘定59,767百万円が含まれている。
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	6,589,472	6,115,772
うち内債	4,989,210	5,115,510
外債	660,262	660,262
債務履行引受契約により譲渡した社債	300,000	-
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	789,504	733,916
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	4,966	4,767
その他の固定資産	81,335	87,133
固定資産仮勘定	2,635	11,412
長期投資	422	-
その他の投資等	0	761
現金及び預金	8,966	10,607
受取手形及び売掛金	825	1,285
その他の流動資産	128	41
計	99,281	116,009
	上記のうち、水力発電設備は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち14,630百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式等(4,851百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	69,877	90,937
その他の固定負債	-	1,337
短期借入金	-	778
計	69,877	93,053
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)2,233百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)15,911百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	1,306	1,643
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。
5.非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	324,300	326,183
6.偶発債務		
(1)保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃(株)	348,076	338,250
相馬共同火力発電(株)	35,089	29,490
(株)東上ケーブルテレビ	4	-
原燃輸送(株)	2,122	1,681
(株)アルファプライム・ジャパン	89	89
タス・フォレスト・ホールディングス社	77	90
(株)キュービット	60	60
(株)イーズ	30	30
ケーブルネット埼玉(株)	102	384
(株)東京エネルギーリサーチ	-	8
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	6,964	8,335
(株)パワードコム	16,630	-
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)															
	(百万円)	(百万円)															
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,517	6,618															
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,623	2,665															
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	634	643															
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	669	651															
ト (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	214	160															
チ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	-	11															
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	249,104	252,136															
計	669,011	641,307															
	うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。																
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第414回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第415回社債</td> <td>三菱信託銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第416回社債</td> <td>農林中央金庫ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table>		銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	300,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)															
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000															
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000															
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000															
計	-	300,000															

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																							
	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="663 613 1035 1142"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 132</p> <p>8. 土地再評価差額金</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p> <p>9. 発行済株式総数 普通株式 1,352,867,531株</p> <p>10. 自己株式の保有数 普通株式 2,681,269株</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1053 613 1422 934"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>8. 土地再評価差額金</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p> <p>9. 発行済株式総数 普通株式 1,352,867,531株</p> <p>10. 自己株式の保有数 普通株式 3,104,708株</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	340,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																							
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																							
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																							
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																							
計	-	640,000																																							
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																							
計	-	340,000																																							

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4. 減損損失	<p>(1) グループの考え方</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>情報・通信事業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグループは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワーク毎に1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業固定資産 賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。 <p>それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>	

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
	<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は44,825百万円(その他の電気事業固定資産4,152百万円, その他の固定資産11,366百万円, 固定資産仮勘定29,306百万円)であり, このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="663 639 1034 1146"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点発電所建設用地</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>土地 (固定資産仮勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点発電所立地調査費用</td> <td>茨城県北茨城市</td> <td>建設準備費用 (固定資産仮勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)</td> <td>東京都大田区</td> <td>土地 (その他の固定資産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は, 土地については不動産鑑定評価額によっており, 立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>これらの資産は, いずれも, 発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが, その後, 需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり, 投資の回収が困難と判断されることから, 帳簿価額を回収可能価額まで減額し, 当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161	北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943	大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413	
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)															
東扇島地点発電所建設用地	神奈川県川崎市	土地 (固定資産仮勘定)	13,161															
北茨城地点発電所立地調査費用	茨城県北茨城市	建設準備費用 (固定資産仮勘定)	8,943															
大田区地点変電所建設用地(不動産賃貸事業に転用)	東京都大田区	土地 (その他の固定資産)	7,413															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 86,335	現金及び預金勘定 140,080
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 7,331	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 11,108
	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資) 4,459	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資) 3,458
	現金及び現金同等物 83,462	現金及び現金同等物 132,431
2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳	(1) 株式の取得により新たに東京 ティモール・シー・リソース (米)社他2社を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式の取得価額 と取得に伴う支出(純額)との 関係	(1) 株式の取得により新たに(株)パ ワードコム他11社を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得に伴う支出(純額)と の関係
	固定資産 31,922	固定資産 154,120
	流動資産 880	流動資産 122,370
	固定負債 3,406	繰延資産 116
	流動負債 1,900	連結調整勘定 62,475
	連結調整勘定 505	固定負債 144,154
	少数株主持分 9,008	流動負債 107,772
	新規連結子会社株式の 取得価額 17,982	少数株主持分 5,233
	新規連結子会社の現金 及び現金同等物 542	計 81,923
	差引: 新規連結子会社 取得による支出 17,439	連結開始前の既取得分 等 13,197
		新規連結子会社株式の 取得価額 95,120
		新規連結子会社の現金 及び現金同等物 64,349
		差引: 新規連結子会社 取得による支出 30,770

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																						
	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 株式の取得により新たに(株) ユーラスエナジーホールディング ス他65社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取 得に伴う収入(純額)との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,062</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,110</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,119</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,920</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分 等</td> <td style="text-align: right;">11,921</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">9,517</td> </tr> </table>	固定資産	56,062	流動資産	25,110	連結調整勘定	5,020	固定負債	51,119	流動負債	11,416	少数株主持分	7,737	計	15,920	連結開始前の既取得分 等	11,921	新規連結子会社株式の 取得価額	3,998	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	13,516	差引：新規連結子会社 取得による収入	9,517	
固定資産	56,062																							
流動資産	25,110																							
連結調整勘定	5,020																							
固定負債	51,119																							
流動負債	11,416																							
少数株主持分	7,737																							
計	15,920																							
連結開始前の既取得分 等	11,921																							
新規連結子会社株式の 取得価額	3,998																							
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	13,516																							
差引：新規連結子会社 取得による収入	9,517																							

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																																	
	<p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 528 963 856"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>16,267</td> <td>9,488</td> <td>6,779</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,185</td> <td>1,271</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,513</td> <td>5,671</td> <td>13,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,966</td> <td>16,431</td> <td>21,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	16,267	9,488	6,779	業務設備	2,185	1,271	914	その他	19,513	5,671	13,841	合計	37,966	16,431	21,534	<p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 528 1426 856"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>14,278</td> <td>6,508</td> <td>-</td> <td>7,770</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,558</td> <td>912</td> <td>-</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>40,528</td> <td>16,227</td> <td>430</td> <td>23,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,612</td> <td>1,104</td> <td>-</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,978</td> <td>24,752</td> <td>430</td> <td>32,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	14,278	6,508	-	7,770	業務設備	1,558	912	-	646	その他の固定資産	40,528	16,227	430	23,871	その他	1,612	1,104	-	507	合計	57,978	24,752	430
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
原子力発電設備	16,267	9,488	6,779																																																
業務設備	2,185	1,271	914																																																
その他	19,513	5,671	13,841																																																
合計	37,966	16,431	21,534																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
原子力発電設備	14,278	6,508	-	7,770																																															
業務設備	1,558	912	-	646																																															
その他の固定資産	40,528	16,227	430	23,871																																															
その他	1,612	1,104	-	507																																															
合計	57,978	24,752	430	32,795																																															
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="600 1227 963 1336"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,534</td> </tr> </table>	1年内	5,252	1年超	16,282	合計	21,534	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1062 1227 1426 1336"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,067</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,795</td> </tr> </table>	1年内	9,067	1年超	23,728	合計	32,795																																					
1年内	5,252																																																		
1年超	16,282																																																		
合計	21,534																																																		
1年内	9,067																																																		
1年超	23,728																																																		
合計	32,795																																																		
	<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">405</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="571 1764 963 1838"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,389</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	5,389	減価償却費相当額	5,389	<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">405</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料，リース資産減損勘定の取崩高，減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1031 1764 1426 1917"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,041</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,016</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>430</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	9,041	リース資産減損勘定の取崩高	25	減価償却費相当額	9,016	減損損失	430																																					
支払リース料	5,389																																																		
減価償却費相当額	5,389																																																		
支払リース料	9,041																																																		
リース資産減損勘定の取崩高	25																																																		
減価償却費相当額	9,016																																																		
減損損失	430																																																		

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
2.オペレーティング・リース取引	(2)貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(2)貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高		
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	その他の 電気事業 固定資産	601	152	449
	その他の 固定資産	5,265	2,686	2,578
	合計	5,867	2,839	3,027
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	1,313		
	1年超	3,238		
	合計	4,552		
	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。		
	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費		
	受取リース料	875		
	減価償却費	762		
	(2)貸主側 未経過リース料	(2)貸主側 未経過リース料		
	1年内	199		
1年超	1,402			
合計	1,602			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
その他の 電気事業 固定資産	5,765	1,261	4,503	
その他の 固定資産	5,500	2,404	3,095	
合計	11,265	3,666	7,599	
	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,950			
1年超	8,837			
合計	10,787			
(1)借主側 未経過リース料	(1)借主側 未経過リース料			
1年内	0			
1年超	-			
合計	0			
(2)貸主側 未経過リース料	(2)貸主側 未経過リース料			
1年内	344			
1年超	2,522			
合計	2,866			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	99	99	0
社債	300	305	5
その他	-	-	-
合計	399	405	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	31,822	132,660	100,838
債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	946	966	19
その他	-	-	-
その他	1,100	1,119	18
小計	33,889	134,767	100,877
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,712	8,735	1,976
債券			
国債・地方債等	49	46	3
社債	10	7	2
その他	-	-	-
その他	636	610	25
小計	11,408	9,399	2,008
合計	45,297	144,166	98,868

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
81	58	14

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 1,099百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 97,551百万円

 その他 7,728百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	99	20	46	-
社債	113	856	304	-
その他	1,099	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,312	876	350	-

(当連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	201	1
その他	-	-	-
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	37,173	141,730	104,556
債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	1,055	1,071	15
その他	-	-	-
その他	1,100	1,120	19
小計	39,350	143,942	104,592
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	374	303	70
債券			
国債・地方債等	49	47	2
社債	20	20	0
その他	-	-	-
その他	391	378	13
小計	836	749	86
合計	40,186	144,692	104,505

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28,229	9,906	516

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	91,957百万円
その他	11,247百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	20	47	-
社債	582	299	409	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	582	319	457	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、一部の在外子会社における金利キャップ取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成16年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	17,740	17,430	309	112
合計		17,740	17,430	309	112

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)及び燃料価格差スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は夏期の気温の変化による収支変動リスクを、燃料価格差スワップ取引は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)、燃料価格差スワップ取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。また、燃料価格差スワップ取引は、燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差の変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成17年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	17,638	17,227	369	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払 変動	1,120	1,008	5	5
合計		18,758	18,235	363	5

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については37社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,088,343
ロ. 年金資産	564,955
ハ. 退職給付引当金	547,053
ニ. 前払年金費用	1,849
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	21,815

(差引分内訳)

ホ. 未認識数理計算上の差異等(注2)	21,815
---------------------	--------

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務(債務の減額)30百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)	39,022
ロ. 利息費用	21,915
ハ. 期待運用収益	2,366
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	46,653
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	68,072
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,152

(注) 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については39社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,115,260
ロ. 年金資産	627,999
ハ. 退職給付引当金	512,027
ニ. 前払年金費用	1,890
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,875

(差引分内訳)

ホ. 未認識数理計算上の差異等(注2)	22,875
---------------------	--------

(注)1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務(債務の減額)21百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注1)	38,437
ロ. 利息費用	21,739
ハ. 期待運用収益	2,935
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額(注2)	9,289
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	47,952

(注)1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額(費用の増額)262百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	退職給付引当金 185,112	退職給付引当金 179,651
	使用済核燃料再処理引当金 63,144	減価償却費損金算入限度超過額 81,208
	減価償却費損金算入限度超過額 49,294	使用済核燃料再処理引当金 63,144
	原子力発電施設解体引当金 32,791	繰越欠損金 41,553
	税法上の繰延資産 29,283	原子力発電施設解体引当金 32,791
	その他 87,715	税法上の繰延資産 25,904
	繰延税金資産 小計 447,343	その他 95,688
	評価性引当額 21,111	繰延税金資産 小計 519,942
	繰延税金資産 合計 426,232	評価性引当額 91,887
	繰延税金負債	繰延税金資産 合計 428,055
	その他有価証券評価差額金 36,640	繰延税金負債
	その他 6,734	その他有価証券評価差額金 38,062
	繰延税金負債 合計 43,375	その他 10,077
	繰延税金資産 純額 382,856	繰延税金負債 合計 48,139
		繰延税金資産 純額 379,915
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	固定資産 - 繰延税金資産 352,752	固定資産 - 繰延税金資産 353,337
	流動資産 - 繰延税金資産 34,250	流動資産 - 繰延税金資産 34,035
	固定負債 - その他の固定負債 4,146	固定負債 - その他の固定負債 7,456
流動負債 - その他の流動負債 0		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 36.2	法定実効税率 (調整) 36.2	
評価性引当額増減 6.6	持分法適用会社における減損損失 2.7	
持分法による投資損失 2.3	その他 0.2	
情報通信機器等税額控除 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1	
試験研究費税額控除 1.4		
その他 0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,722,118	20,389	111,319	4,853,826	—	4,853,826
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	66,917	262,214	329,131	△329,131	—
計	4,722,118	87,306	373,533	5,182,958	△329,131	4,853,826
営業費用	4,230,806	105,169	359,383	4,695,358	△330,536	4,364,822
営業利益	491,311	△17,862	14,150	487,599	1,404	489,004
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,143,545	120,136	867,522	14,131,204	△230,298	13,900,906
減価償却費	846,903	18,023	29,674	894,601	△4,645	889,955
減損損失	33,458	—	11,366	44,825	—	44,825
資本的支出	573,599	26,025	67,588	667,212	△3,244	663,967

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、電気通信事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、不動産の賃貸借・管理、配電設備の設計・保守、展示館・ショールーム等の運営・管理、熱供給事業、電力量計の修理・調整、貨物自動車運送事業、原油及び石油製品の販売

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,797,675	110,410	139,125	5,047,210	—	5,047,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,157	73,195	277,665	352,018	△352,018	—
計	4,798,832	183,605	416,791	5,399,229	△352,018	5,047,210
営業費用	4,231,772	215,599	388,280	4,835,652	△354,745	4,480,906
営業利益	567,060	△31,993	28,510	563,577	2,726	566,304
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,693,782	377,303	930,701	14,001,787	△252,944	13,748,843
減価償却費	787,592	32,548	33,004	853,145	△5,639	847,505
資本的支出	459,375	40,093	64,981	564,451	△3,244	561,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, 電気通信事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 不動産の賃貸借・管理, 配電設備の設計・保守, 展示館・ショールーム等の運営・管理, 熱供給事業, 電力量計の修理・調整, 貨物自動車運送事業, 原油及び石油製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度) (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡里杉一郎	—	—	当社監査役 厚木開発㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0%	—	—	土地賃借 (注1, 2)	6	長期前払 費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社設備(送電線)の設置に伴う借地料の支払をしたものである。なお、借地料は、継続賃料として近隣取引事例並びに物価上昇率などを総合勘案して決定している。
2. 第三者(厚木開発㈱)の代表者として行った取引である。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 4人	ウランの 濃縮, 高 レベル放 射性廃棄 物の一時 保管及び 低レベル 放射性廃 棄物の埋 設の委託	債務保証(注)	355,041	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田村 滋美	—	—	当社取締役 会長 ㈱広域関東 圏産業活 性化セン ター会 長	(被所有) 直接 0%	—	—	寄付 (注1)	124	—	—
役員	西岡 喬	—	—	当社監査役 三菱重工 ㈱取締役 会長	(被所有) 直接 0%	—	—	物品の購 入, 研究・ 工事の委 託等(注2)	59,509	未払金 未払費用 買掛金	423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱広域関東圏産業活性化センターが運営する「グリーン電力基金」に対し、寄付金の支出をしたものである。なお、寄付金額は、同財団からの要請を勘案して決定している。
2. 電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引をしたものである。なお、取引金額は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮, 高 レベル放 射性廃棄 物の一時 保管及び 低レベル 放射性廃 棄物の埋 設の委託	債務保証(注)	346,586	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,748円6銭	1,853円52銭
1株当たり当期純利益	110円53銭	167円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円32銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	149,550	226,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	264	343
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	264	343
普通株式に係る当期純利益(百万円)	149,285	225,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,655	1,349,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2,413	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	1,939	-
普通株式増加数(千株)	24,445	-
(うち転換社債)(千株)	24,445	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6.2.28~ 平成17.2.10	(注1) (100,000) 4,989,210	(注1) (400,000) 5,115,510	0.335~ 5.05	一般担保	平成16.4.15~ 平成31.9.17	
東京電力	普通社債 (外債)	平成8.9.27~ 平成16.3.24	660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	4.375~ 7.125	一般担保	平成18.9.27~ 平成26.3.24	
東電不動産管理	普通社債 (内債)	平成15.1.31~ 平成16.3.31	(注1) (620) 6,000	(注1) (620) 5,380	0.86~1.32	無担保	平成16.7.31~ 平成26.3.31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16.2.12	300	300	1.45	無担保	平成21.2.12	
パワードコム	普通社債 (内債)	平成11.10.27	-	16,500	1.85	無担保	平成18.10.27	
ユーラスエナジーホールディングス	普通社債 (内債)	平成16.6.30~ 平成17.3.31	-	3,000	1.31~ 1.87	無担保	平成20.9.30~ 平成22.3.31	
合計		-	(注1) (100,620) 5,655,772	(注1) (400,620) 5,800,952	-	-	-	

(注) 1. 1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400,620	739,562	693,320	587,920	420,370

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,839,833	1,751,267	2.506	平成18.4.4~ 平成37.3.20
1年以内に返済予定の長期借入金	415,206	306,328	2.405	-
短期借入金	499,362	403,168	0.323	-
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	355,000	-	-	-
合計	3,109,402	2,460,764	-	-

(注) 1. 「長期借入金」「1年以内に返済予定の長期借入金」及び「短期借入金」には、「その他の固定負債」及び「その他の流動負債」に計上されている関連会社からの借入金を含み、その当期末残高はそれぞれ2,000百万円、2,162百万円である。

2. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の

とおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	345,459	210,704	274,224	219,408

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産	(注1,2)	12,889,041	95.9	12,532,398	95.7	356,642
電気事業固定資産		9,723,420		9,310,999		
水力発電設備		676,801		643,057		
汽力発電設備		1,546,609		1,474,004		
原子力発電設備		932,832		858,329		
内燃力発電設備		13,709		12,771		
送電設備		2,833,662		2,713,516		
変電設備		1,128,258		1,056,020		
配電設備		2,363,398		2,349,458		
業務設備		223,901		193,217		
貸付設備		4,245		10,625		
附帯事業固定資産		82,040		95,320		
事業外固定資産		5,809		4,477		
固定資産仮勘定		805,373		738,546		
建設仮勘定		802,238		733,022		
除却仮勘定		3,134		5,523		
核燃料		911,518		929,131		
装荷核燃料		184,261		162,450		
加工中等核燃料		727,257		766,681		
投資その他の資産		1,360,878		1,453,923		
長期投資		588,722		562,831		
関係会社長期投資		414,757		517,268		
長期前払費用		45,561		61,442		
繰延税金資産		313,548		313,597		
貸倒引当金(貸方)		1,710		1,216		
流動資産		544,970	4.1	568,504	4.3	23,534
現金及び預金		40,444		68,309		
売掛金		307,002		314,997		
諸未収入金		36,963		39,052		
貯蔵品		78,292		80,340		
前払金		-		485		
前払費用		28,087		1,413		
関係会社短期債権		17,632		17,244		
繰延税金資産		27,461		27,796		
雑流動資産		15,787		24,613		
貸倒引当金(貸方)		6,701		5,749		
繰延資産		315	0.0	283	0.0	31
社債発行差金		315		283		
合計		13,434,326	100.0	13,101,186	100.0	333,139

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
固定負債		9,271,407	69.0	8,985,218	68.6	286,189
社債	(注3)	5,550,262		5,376,562		
長期借入金	(注3)	1,682,274		1,476,091		
長期未払債務		1,339		739		
関係会社長期債務		6,908		9,169		
退職給付引当金		506,313		463,996		
使用済核燃料再処理引当金		1,136,843		1,248,549		
原子力発電施設解体引当金		351,580		355,143		
日本国際博覧会出展引当金		414		-		
雑固定負債		35,470		54,966		
流動負債		1,981,319	14.7	1,761,604	13.4	219,715
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	491,931		652,724		
短期借入金		496,000		394,000		
コマーシャル・ペーパー		355,000		-		
買掛金		137,407		147,279		
未払金		74,514		69,807		
未払費用		146,092		156,378		
未払税金	(注5)	115,205		158,000		
預り金		2,739		3,107		
関係会社短期債務		127,113		143,334		
諸前受金		25,459		26,646		
日本国際博覧会出展引当金		-		622		
雑流動負債		9,855		9,703		
特別法上の引当金		11,853	0.1	19,599	0.2	7,745
湯水準備引当金		11,853		19,599		
負債合計		11,264,581	83.8	10,766,422	82.2	498,158
資本の部						
資本金	(注6)	676,434	5.0	676,434	5.2	-
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	-
資本準備金		19,014		19,014		
利益剰余金		1,416,147	10.5	1,579,814	12.0	163,667
利益準備金		169,108		169,108		
任意積立金		986,582		1,056,706		
海外投資等損失準備金		382		506		
原価変動調整積立金		295,200		295,200		
別途積立金		691,000		761,000		
当期末処分利益		260,456		353,999		
その他有価証券評価差額金		61,509	0.5	63,900	0.5	2,391
自己株式	(注7)	3,359	0.0	4,398	0.0	1,039
資本合計		2,169,745	16.2	2,334,764	17.8	165,018
合計		13,434,326	100.0	13,101,186	100.0	333,139

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		4,262,365	90.0	4,287,767	88.9	25,402	営業収益		4,734,565	100.0	4,823,259	100.0	88,694
電気事業営業費用		4,231,568		4,231,888			電気事業営業収益		4,722,103		4,798,641		
水力発電費		91,062		96,261			電灯料		1,909,435		1,976,832		
火力発電費		1,252,208		1,141,485			電力料		2,688,725		2,660,435		
原子力発電費		464,302		582,852			地帯間販売電力料		56,748		75,375		
内燃力発電費		7,721		7,511			他社販売電力料		15,235		25,763		
地帯間購入電力料		232,616		193,536			託送収益		11,456		18,234		
他社購入電力料		404,500		407,358			電気事業雑収益		39,026		40,020		
送電費		384,422		382,502			貸付設備収益		1,476		1,979		
変電費		197,813		194,684									
配電費		481,299		500,415									
販売費		191,815		193,504									
貸付設備費		1,135		2,673									
一般管理費	(注1)	346,826		349,145									
電源開発促進税		121,658		124,505									
事業税		54,490		55,771									
電力費振替勘定(貸方)		305		321									
附帯事業営業費用	(注1)	30,797		55,879			附帯事業営業収益		12,461		24,617		
蓄熱事業営業費用		517		695			蓄熱事業営業収益		632		846		
電気通信事業営業費用		18,407		40,499			電気通信事業営業収益		2,803		8,860		
不動産賃貸事業営業費用		6,661		5,038			不動産賃貸事業営業収益		3,287		3,588		
ガス供給事業営業費用		-		7,265			ガス供給事業営業収益		-		7,945		
その他附帯事業営業費用		5,211		2,380			その他附帯事業営業収益		5,738		3,377		
営業利益		(472,200)		(535,491)									
営業外費用		193,622	4.1	179,498	3.7	14,124	営業外収益		25,903	0.5	28,509	0.6	2,606
財務費用		169,836		157,194			財務収益		15,314		10,487		
支払利息		167,977		156,334			受取配当金	(注2)	9,246		4,729		
社債発行費償却		1,856		828			受取利息		6,067		5,758		
社債発行差金償却		2		31									
事業外費用		23,786		22,303			事業外収益		10,588		18,021		
固定資産売却損		249		875			固定資産売却益		1,603		1,812		
雑損失		23,536		21,428			雑収益		8,985		16,208		
当期経常費用合計		4,455,988	94.1	4,467,265	92.6	11,277	当期経常収益合計		4,760,468	100.5	4,851,769	100.6	91,300
当期経常利益		304,480	6.4	384,503	8.0	80,022							

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで)		当事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
湯水準備金引当 又は取崩し		7,567	0.1	7,745	0.2	178							
湯水準備金 引当		7,567		7,745		178							
特別損失		41,956	0.9	-	-	41,956							
減損損失	(注3)	41,956		-		41,956							
税引前当期純利 益		254,956	5.4	376,757	7.8	121,801							
法人税, 住 民税及び事 業税		88,027	1.9	133,662	2.7	45,635							
法人税等調 整額		15,110	0.3	1,727	0.0	16,837							
当期純利益		151,818	3.2	244,822	5.1	93,003							
前期繰越利益		149,196		149,715		518							
中間配当額		40,559		40,537		21							
当期末処分利益		260,456		353,999		93,543							

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	597	-	597
給料手当	11,091	23,510	24,390	554	26,868	28,717	55,308	81,253	-	64,881	-	316,575
給料手当振替額(貸方)	68	276	19	1	530	560	327	148	-	586	-	2,518
建設費への振替額(貸方)	60	273	14	1	492	540	306	103	-	203	-	1,996
その他への振替額(貸方)	8	2	4	-	38	20	21	44	-	382	-	522
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,155	-	43,155
厚生費	1,731	4,220	4,114	84	4,151	4,401	8,530	12,507	-	19,570	-	59,313
法定厚生費	1,515	3,154	3,195	74	3,635	3,859	7,485	10,899	-	9,217	-	43,037
一般厚生費	216	1,065	919	10	516	542	1,044	1,608	-	10,352	-	16,276
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,386	-	-	-	18,386
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	6,021	-	-	-	6,021
雑給	19	331	515	-	47	69	107	419	-	2,126	-	3,636
燃料費	-	883,408	20,170	2,228	-	-	-	-	-	-	-	905,806
石炭費	-	8,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,572
燃料油費	-	277,259	-	2,069	-	-	-	-	-	-	-	279,328
核燃料減損額	-	-	20,170	-	-	-	-	-	-	-	-	20,170
ガス費	-	596,472	-	158	-	-	-	-	-	-	-	596,630
助燃費及び蒸気料	-	948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948
運炭費	-	155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155
使用済核燃料再処理費	-	-	53,384	-	-	-	-	-	-	-	-	53,384
廃棄物処理費	-	3,062	48,694	-	-	-	-	-	-	-	-	51,757
特定放射性廃棄物処分費	-	-	15,218	-	-	-	-	-	-	-	-	15,218
消耗品費	232	2,944	2,982	33	530	800	1,216	5,625	-	5,155	-	19,520
修繕費	14,633	77,466	100,689	1,283	32,686	22,780	153,441	-	19	8,487	-	411,488
水利使用料	4,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,132
補償費	226	3,261	66	-	9,631	59	382	48	4	416	-	14,098
賃借料	556	5,819	10,380	3	36,130	14,732	29,633	-	10	59,316	-	156,584
託送料	-	-	-	-	22,206	-	-	-	-	-	-	22,206
委託費	4,636	12,339	21,368	297	8,980	4,100	20,690	43,563	8	45,901	-	161,887
損害保険料	-	693	2,596	-	932	447	687	-	-	12	-	5,371
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	10,051	-	11,309	-	21,360
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,945	-	5,945

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,437	-	32,437
諸費	956	2,460	2,365	45	1,381	4,485	1,185	8,085	-	19,199	-	40,165
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	3,877	-	-	-	3,877
諸税	9,973	21,942	21,730	114	28,380	15,949	34,569	2,124	133	4,861	-	139,781
固定資産税	9,958	20,820	17,174	113	28,194	14,929	34,547	-	110	3,230	-	129,080
雑税	15	1,121	4,556	-	186	1,019	21	2,124	22	1,630	-	10,700
減価償却費	40,847	203,943	128,298	1,636	200,110	97,823	148,153	-	958	23,257	-	845,028
普通償却費	40,847	161,973	128,298	1,636	200,105	96,824	146,966	-	958	22,083	-	799,692
特別償却費	-	12,060	-	-	5	999	1,187	-	-	1,173	-	15,425
試運転償却費	-	29,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,910
固定資産除却費	1,321	6,036	5,646	1,442	12,311	4,006	27,721	-	-	2,298	-	60,784
除却損	1,050	3,505	2,329	1,416	5,819	2,223	10,415	-	-	1,653	-	28,413
除却費用	270	2,531	3,317	25	6,491	1,782	17,306	-	-	645	-	32,371
原子力発電施設解体費	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
共有設備費等分担額	783	1,055	38	-	601	-	24	-	-	-	-	2,504
共有設備費等分担額(貸方)	12	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,616	232,616
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404,500	404,500
建設分担保関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	568	-	568
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	4	-	-	-	-	27	-	-	949	-	981
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	4	-	-	-	-	-	-	-	949	-	954
電気通信事業用電柱経費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	27
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,658	121,658
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,490	54,490
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305	305
合計	91,062	1,252,208	464,302	7,721	384,422	197,813	481,299	191,815	1,135	346,826	812,959	4,231,568

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額31,290百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額54,501百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,668百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564	-	564
給料手当	11,088	23,897	25,580	566	27,374	28,532	57,346	82,630	-	64,635	-	321,653
給料手当振替額(貸方)	72	155	9	1	510	601	158	212	-	577	-	2,300
建設費への振替額(貸方)	61	153	9	1	470	591	114	126	-	185	-	1,715
その他への振替額(貸方)	10	2	-	-	40	9	43	85	-	391	-	585
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,031	-	49,031
厚生費	1,572	3,986	4,109	81	3,886	4,018	8,125	11,825	-	18,793	-	56,399
法定厚生費	1,358	2,958	3,158	69	3,361	3,472	7,034	10,150	-	8,317	-	39,881
一般厚生費	214	1,027	950	12	524	545	1,090	1,675	-	10,476	-	16,517
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,327	-	-	-	18,327
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	5,842	-	-	-	5,842
雑給	18	342	1,362	-	40	64	135	417	-	2,552	-	4,934
燃料費	-	772,716	47,395	2,376	-	-	-	-	-	-	-	822,488
石炭費	-	23,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,777
燃料油費	-	203,337	-	2,353	-	-	-	-	-	-	-	205,690
核燃料減損額	-	-	47,395	-	-	-	-	-	-	-	-	47,395
ガス費	-	544,310	-	23	-	-	-	-	-	-	-	544,334
助燃費及び蒸気料	-	1,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,077
運炭費	-	213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213
使用済核燃料再処理費	-	-	146,026	-	-	-	-	-	-	-	-	146,026
廃棄物処理費	-	12,067	13,849	-	-	-	-	-	-	-	-	25,916
特定放射性廃棄物処分費	-	-	21,295	-	-	-	-	-	-	-	-	21,295
消耗品費	314	2,883	3,354	32	642	869	1,780	5,762	-	5,718	-	21,358
修繕費	15,583	90,633	139,702	1,252	37,314	23,820	155,625	-	55	8,789	-	472,776
水利使用料	4,126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,126
補償費	244	4,000	47	-	9,948	17	393	312	9	627	-	15,601
賃借料	511	5,858	9,411	3	36,971	13,356	30,237	-	10	58,297	-	154,657
託送料	-	-	-	-	22,588	-	-	-	-	-	-	22,588
委託費	5,893	10,619	24,221	323	11,525	6,286	36,836	42,825	16	46,366	-	184,915
損害保険料	-	708	2,611	-	942	450	703	-	-	12	-	5,429
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	12,558	-	14,277	-	26,835
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,432	-	6,432

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,516	-	30,516
諸費	1,068	2,885	2,265	50	2,401	4,387	1,287	7,635	-	20,552	-	42,534
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	3,447	-	-	-	3,447
諸税	9,418	24,588	20,579	155	27,838	15,324	33,967	2,130	121	4,892	-	139,016
固定資産税	9,404	23,734	15,905	154	27,662	14,373	33,927	-	100	3,171	-	128,434
雑税	13	853	4,674	-	176	950	40	2,130	20	1,720	-	10,582
減価償却費	44,393	181,429	112,380	1,636	188,300	91,657	146,585	-	2,460	17,064	-	785,909
普通償却費	38,394	177,235	112,092	1,636	188,290	91,243	145,324	-	2,460	17,064	-	773,742
特別償却費	711	402	287	-	10	413	1,261	-	-	-	-	3,087
試運転償却費	5,287	3,791	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,079
固定資産除却費	1,359	4,090	5,082	1,031	12,632	6,500	27,638	-	-	2,570	-	60,905
除却損	871	2,502	2,499	626	5,621	3,900	9,694	-	-	1,766	-	27,484
除却費用	487	1,587	2,582	405	7,011	2,599	17,943	-	-	803	-	33,420
原子力発電施設解体費	-	-	3,563	-	-	-	-	-	-	-	-	3,563
共有設備費等分担額	751	958	24	-	606	-	24	-	-	-	-	2,364
共有設備費等分担額(貸方)	11	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193,536	193,536
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	407,358	407,358
建設分担保連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	326
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)	-	19	-	-	-	-	112	-	-	1,647	-	1,779
附帯事業営業費用分担保連費振替額(貸方)	-	19	-	-	-	-	-	-	-	1,647	-	1,666
電気通信事業用電柱経費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	112	-	-	-	-	112
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,505	124,505
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,771	55,771
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321	321
合計	96,261	1,141,485	582,852	7,511	382,502	194,684	500,415	193,504	2,673	349,145	780,851	4,231,888

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額40,106百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額155,634百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,563百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	1,662	785	2,448	
従業員給与	917	464	1,381	
従業員賞与	372	147	520	
雑給	94	50	145	
法定福利費	160	74	235	
退職給付金	117	47	165	
経費	8,736	710	9,447	
材料・部品費	1	-	1	
消耗品費	30	66	97	
借料・損料	886	218	1,104	
保険料	4	-	4	
光熱水道料	40	14	55	
修繕費	1,997	29	2,027	
旅費交通費	9	7	17	
通信運搬費	17	22	40	
広告宣伝費	2,796	-	2,796	
交際費	4	12	17	
厚生費	22	11	34	
作業委託費	2,790	310	3,101	
雑費	134	15	150	
貸倒損失	13	-	13	
小計	10,412	1,496	11,909	
減価償却費			5,317	
固定資産除却費			434	
通信設備使用料			342	
租税公課			402	
合計			18,407	

（注）1． 本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	10,412百万円
営業費	5,767百万円
施設保全費	4,463百万円
試験研究費	181百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	24百万円
木柱	0百万円
架空通信線	528百万円
地中通信線	206百万円
地中管路	363百万円
共同溝利用権	29百万円
建物	31百万円
機械装置ほか	32百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の長さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

配付額 27百万円

算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,412	1,159	3,571	
従業員給与	1,419	723	2,142	
従業員賞与	408	220	629	
雑給	146	15	162	
法定福利費	219	106	325	
退職給付金	218	93	312	
経費	25,193	1,102	26,296	
消耗品費	141	145	286	
借料・損料	1,328	301	1,629	
保険料	5	-	5	
光熱水道料	111	22	134	
修繕費	3,040	28	3,068	
旅費交通費	14	12	26	
通信運搬費	70	81	151	
広告宣伝費	15,460	-	15,460	
交際費	6	16	22	
厚生費	29	15	45	
作業委託費	4,638	452	5,091	
雑費	347	25	373	
貸倒損失	18	-	18	
小計	27,623	2,262	29,886	
減価償却費			8,938	
固定資産除却費			570	
通信設備使用料			465	
租税公課			638	
合計			40,499	

（注）1． 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	27,623百万円
営業費	20,903百万円
施設保全費	6,693百万円
試験研究費	26百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	31百万円
木柱	0百万円
架空通信線	879百万円
地中通信線	282百万円
地中管路	506百万円
共同溝利用権	43百万円
建物	48百万円
機械装置ほか	44百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の長さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

配付額 112百万円

算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)	当事業年度 (平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		260,456	353,999
海外投資等損失準備金取崩し		57	97
合計		260,514	354,096
利益処分額		110,799	203,604
配当金		40,542	40,529
役員賞与金 (うち監査役分)		75 (12)	75 (12)
海外投資等損失準備金		181	-
別途積立金		70,000	163,000
次期繰越利益		149,715	150,492

(注) 1. 前事業年度は、平成15年12月10日に40,559百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

2. 当事業年度は、平成16年12月3日に40,537百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した年度に全額を計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は41,956百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当期から、投資等は名称を投資その他の資産に変更した。 (損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、前期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「不動産賃貸事業営業費用」(前期1,181百万円)「不動産賃貸事業営業収益」(前期1,347百万円)を区分掲記した。</p>	<p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、前期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「ガス供給事業営業費用」(前期2,556百万円)「ガス供給事業営業収益」(前期2,822百万円)を区分掲記した。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	303,195	310,959
水力発電設備	7,077	7,302
汽力発電設備	33,290	33,269
原子力発電設備	3,644	3,644
内燃力発電設備	156	156
送電設備	160,096	160,949
変電設備	36,723	43,126
配電設備	40,788	41,174
業務設備	21,196	20,840
貸付設備	222	496
附帯事業固定資産	15	40
事業外固定資産	1,061	809
計	304,272	311,809
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,459,652	18,066,756
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	6,590,262	6,116,562
うち内債	4,990,000	5,116,300
外債	660,262	660,262
債務履行引受契約により譲渡した社債	300,000	-
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	789,504	733,916
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	100,000	400,000
長期借入金	389,444	249,428
長期未払債務	589	600
雑固定負債	1,898	2,695
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	54,052	88,535
電源開発促進税	9,937	10,410
事業税	27,789	28,779
消費税等	21,271	28,550
その他	2,154	1,724

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
6. 授権株式数並びに発行済株式数				
授権株式数	普通株式	1,800,000,000株	普通株式	1,800,000,000株
発行済株式数	普通株式	1,352,867,531株	普通株式	1,352,867,531株
7. 自己株式の保有数	普通株式	1,450,863株	普通株式	1,873,662株
8. 偶発債務				
(1) 保証債務				
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務				
東京発電(株)		137		44
日本原燃(株)		348,076		338,250
日立熱エネルギー(株)		223		186
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は156百万円である。		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は130百万円である。
相馬共同火力発電(株)		35,089		29,490
(株)東上ケーブルテレビ		4		-
原燃輸送(株)		2,122		1,681
東新ビルディング(株)		1,628		1,405
(株)アルファプライム・ジャパン		89		89
(株)キュービット		60		60
(株)イーズ		30		30
東京都市サービス(株)		1,234		3
ケーブルネット埼玉(株)		102		76
グッドサーブ(株)		20		19
森ヶ崎エナジーサービス(株)		248		238
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社		10,639		12,521
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社		951		5,741
(株)東京エネルギーリサーチ		-		8
伊勢原エネルギーサービス(株)		-		560
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務				
日本原燃(株)		6,964		8,335
(株)パワードコム		16,630		16,629
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,517	6,618
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,623	2,665
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	634	643
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	6,826	1,553
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	-	6,176
チ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	243,950	246,782
計	684,804	679,812
	うち、16,853百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,868百万円である。	うち、16,815百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,842百万円である。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び附帯事業営業 費用に含まれている研究開発 費	36,699	34,834
2. 関係会社に係る受取配当金	7,038	
3. 減損損失	<p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>附帯事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業固定資産 <p>通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> ・不動産賃貸事業固定資産 <p>賃貸地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>	

項目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
	<p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1) のグルーピングをもとに認識された減損損失は41,956百万円(附帯事業固定資産8,497百万円, 事業外固定資産4,152百万円, 建設仮勘定29,306百万円)であり, このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="571 600 981 1000"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東扇島地点 発電所建設 用地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>土地 (建設仮 勘定)</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td>北茨城地点 発電所立地 調査費用</td> <td>茨城県 北茨城 市</td> <td>建設準備 費用 (建設仮 勘定)</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)</td> <td>東京都 大田区</td> <td>土地 (附帯事 業固定資 産)</td> <td>7,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は, 土地については不動産鑑定評価額によっており, 立地調査費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>これらの資産は, いずれも, 発電所や変電所を建設するために先行的に取得したが, その後, 需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用計画がなくなり, 投資の回収が困難と判断されることから, 帳簿価額を回収可能価額まで減額し, 当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161	北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943	大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413	
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)															
東扇島地点 発電所建設 用地	神奈川県 川崎市	土地 (建設仮 勘定)	13,161															
北茨城地点 発電所立地 調査費用	茨城県 北茨城 市	建設準備 費用 (建設仮 勘定)	8,943															
大田区地点 変電所建設 用地(不動産 賃貸事業 に転用)	東京都 大田区	土地 (附帯事 業固定資 産)	7,413															

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)														
	(百万円)			(百万円)														
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)借主側 リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
	原子力発電設備	22,932	13,322	9,609	原子力発電設備	21,270	10,712	10,557										
	業務設備	35,194	18,650	16,544	業務設備	30,997	16,292	14,705										
	その他	14,421	7,152	7,268	その他	12,939	6,590	6,349										
	合計	72,548	39,125	33,423	合計	65,207	33,595	31,611										
	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,423</td> </tr> </table>			1年内	12,080	1年超	21,342	合計	33,423	<p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,611</td> </tr> </table>			1年内	10,993	1年超	20,618	合計	31,611
	1年内	12,080																
	1年超	21,342																
	合計	33,423																
1年内	10,993																	
1年超	20,618																	
合計	31,611																	
<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,527</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	11,527	減価償却費相当額	11,527	<p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,100</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	11,100	減価償却費相当額	11,100					
支払リース料	11,527																	
減価償却費相当額	11,527																	
支払リース料	11,100																	
減価償却費相当額	11,100																	

項目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																								
	(百万円)	(百万円)																								
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設備</td> <td>601</td> <td>152</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td>152</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	601	152	449	合計	601	152	449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設備</td> <td>6,327</td> <td>1,336</td> <td>4,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,327</td> <td>1,336</td> <td>4,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	6,327	1,336	4,990	合計	6,327	1,336	4,990
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
	貸付設備	601	152	449																						
	合計	601	152	449																						
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
	貸付設備	6,327	1,336	4,990																						
	合計	6,327	1,336	4,990																						
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863</td> </tr> </table>	1年内	80	1年超	783	合計	863	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,096</td> </tr> </table>	1年内	539	1年超	6,556	合計	7,096												
	1年内	80																								
1年超	783																									
合計	863																									
1年内	539																									
1年超	6,556																									
合計	7,096																									
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p>																									
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>152</td> </tr> </table>	受取リース料	62	減価償却費	152	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,183</td> </tr> </table>	受取リース料	333	減価償却費	1,183																	
受取リース料	62																									
減価償却費	152																									
受取リース料	333																									
減価償却費	1,183																									
(1) 貸主側 未経過リース料	(1) 貸主側 未経過リース料																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,602</td> </tr> </table>	1年内	199	1年超	1,402	合計	1,602	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,866</td> </tr> </table>	1年内	344	1年超	2,522	合計	2,866													
1年内	199																									
1年超	1,402																									
合計	1,602																									
1年内	344																									
1年超	2,522																									
合計	2,866																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,769	57,676	50,907	14,843	89,925	75,081

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	170,275	退職給付引当金	161,482
	使用済核燃料再処理引当金	63,144	使用済核燃料再処理引当金	63,144
	減価償却費損金算入限度超過額	45,274	減価償却費損金算入限度超過額	50,641
	原子力発電施設解体引当金	32,791	原子力発電施設解体引当金	32,791
	税法上の繰延資産	28,974	税法上の繰延資産	25,661
	その他	53,519	その他	62,748
	繰延税金資産 小計	393,980	繰延税金資産 小計	396,471
	評価性引当額	17,072	評価性引当額	18,526
	繰延税金資産 合計	376,908	繰延税金資産 合計	377,944
	繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,611	その他有価証券評価差額金	36,317	
その他	287	その他	232	
繰延税金負債 合計	35,898	繰延税金負債 合計	36,549	
繰延税金資産 純額	341,009	繰延税金資産 純額	341,394	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	(%)			
	法定実効税率	36.2		
	(調整)			
	評価性引当額	6.7		
	試験研究費税額控除	1.4		
	情報通信機器等税額控除	1.3		
	その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5			

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,605円48銭	1,728円13銭
1株当たり当期純利益	112円25銭	181円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円1銭	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	151,818	244,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	75	75
普通株式に係る当期純利益(百万円)	151,743	244,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,351,885	1,351,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2,413	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	1,939	-
普通株式増加数(千株)	24,445	-
(うち転換社債)(千株)	24,445	-

【附属明細表】

【（その1）固定資産期中増減明細表】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価（再掲） （百万円）
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	
電気事業固定資産	27,504,545	303,195	17,477,930	9,723,420	477,149	9,474	807,014	276,032	1,710	201,241	27,705,663	310,959	18,083,703	9,310,999	628,750
水力発電設備	1,474,360	7,077	790,481	676,801	6,134	228	38,422	4,855	3	3,624	1,475,639	7,302	825,279	643,057	9,805
汽力発電設備	5,383,849	33,290	3,803,949	1,546,609	125,120	-	192,328	65,066	21	59,648	5,443,903	33,269	3,936,629	1,474,004	201,178
原子力発電設備	5,024,519	3,644	4,088,043	932,832	40,818	-	112,395	27,224	-	24,299	5,038,113	3,644	4,176,139	858,329	22,767
内燃力発電設備	39,562	156	25,696	13,709	1,009	-	1,636	1,060	-	748	39,511	156	26,584	12,771	1,186
送電設備	6,946,782	160,096	3,953,022	2,833,662	79,489	1,720	190,121	38,610	867	29,950	6,987,660	160,949	4,113,194	2,713,516	157,977
変電設備	3,252,319	36,723	2,087,337	1,128,258	34,321	6,591	92,610	25,526	188	17,980	3,261,114	43,126	2,161,968	1,056,020	178,904
配電設備	4,829,308	40,788	2,425,121	2,363,398	159,616	659	157,456	56,626	273	40,912	4,932,298	41,174	2,541,665	2,349,458	4,567
業務設備	547,099	21,196	302,000	223,901	20,650	-	18,734	56,925	356	23,968	510,824	20,840	296,767	193,217	50,689
貸付設備	6,744	222	2,276	4,245	9,988	274	3,307	135	-	109	16,596	496	5,474	10,625	1,672
附帯事業固定資産	101,221	15	19,165	82,040	27,109	25	13,007	1,167	-	370	127,162	40	31,802	95,320	21,472
事業外固定資産	15,763	1,061	8,891	5,809	3,770	136	2,231	7,028 (1,445)	388	3,905	12,505	809	7,218	4,477	3,040
固定資産仮勘定	816,217	-	10,843	805,373	427,508	-	5,973	499,205 (2,092)	-	10,843	744,519	-	5,973	738,546	-
建設仮勘定	813,082	-	10,843	802,238	388,346	-	5,973	462,432 (2,092)	-	10,843	738,996	-	5,973	733,022	-
除却仮勘定	3,134	-	-	3,134	39,162	-	-	36,773	-	-	5,523	-	-	5,523	-
区 分 科 目	期首残高（百万円）				期中増減額						期末残高（百万円）				摘要
					増加額（百万円）			減少額（百万円）							
核燃料				911,518	119,699			102,086			929,131				
装荷核燃料				184,261	25,791			47,602			162,450				
加工中等核燃料				727,257	93,908			54,483			766,681				
投資その他の資産				45,561	51,002			35,121			61,442				
長期前払費用				45,561	51,002			35,121			61,442				

(注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。

なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要	
					又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)			
有形 固定 資産	機械設備	7,458	5,881	527	12,812	4,033	2,370	8,778	
	端末設備	6	-	-	6	2	1	3	
	線路設備	20,259	19,370	289	39,340	12,557	4,582	26,782	
	土木設備	3	1	-	5	-	-	4	
	建物	327	114	2	440	59	32	380	
	工具, 器具及び備品	303	302	1	604	121	63	483	
	土地	73	139	-	213	-	-	213	
	建設仮勘定	778	22,437	22,124	1,091	-	-	1,091	
	小計	29,212	48,247	22,945	54,514	16,775	7,050	37,739	
定無 資形 産固	ソフトウェア	231	63	-	294	106	50	188	
	その他の無形固定資産	1	-	-	2	-	-	2	
	小計	233	64	-	297	106	50	190	
合計	29,445	48,312	22,945	54,811	16,881	7,101	37,930		

(注) 「期首残高」, 「当期増加額」, 「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【（その２）固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高(百万円)	摘要
	期首残高(百万円)	期中増加額(百万円)	期中減少額(百万円)			
ダム使用权	3,601	-	-	1,930	1,670	
水利権	12,025	-	-	6,276	5,749	
商標権	1	-	-	-	1	
ソフトウェア	1,876	105	210	965	806	
電気ガス供給施設使用权	8,896	19,508	9	3,637	24,758	
熱供給施設使用权	20	-	-	10	9	
水道施設使用权	500	9	15	366	128	
工業用水道施設使用权	11,238	-	-	1,942	9,295	
電気通信施設使用权	148	3	3	105	42	
温泉使用权	101	-	-	67	33	
電圧変更補償費	6	-	-	2	2	
諸施設使用权	104,506	5,757	2,726	54,948	52,587	
電話加入権	404	6	7	-	403	
地上権	24,919	6,376	16	-	18,527	
地役権	263,211	771	405 (22)	-	263,578	
土地賃借権	8,867	39	293	-	8,613	
合計	440,327	19,826	3,689	70,254	386,209	

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【（その3）減価償却費等明細表】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 氣 事 業 固 定 資 産	建物	1,654,648	47,985	1,149,201	505,446	69.5
	水力発電設備	67,528	1,642	45,638	21,889	67.6
	汽力発電設備	337,447	12,197	234,632	102,815	69.5
	原子力発電設備	521,670	10,228	437,580	84,089	83.9
	内燃力発電設備	7,764	218	4,947	2,816	63.7
	送電設備	36,097	1,042	22,218	13,879	61.6
	変電設備	373,770	12,533	218,459	155,311	58.4
	配電設備	13,171	604	6,964	6,206	52.9
	業務設備	295,238	9,465	177,563	117,674	60.1
	その他の設備	1,959	52	1,196	762	61.1
	構築物	11,435,317	335,535	6,587,082	4,848,234	57.6
	水力発電設備	813,901	18,160	377,249	436,651	46.4
	汽力発電設備	521,063	18,148	270,510	250,553	51.9
	原子力発電設備	225,653	5,355	135,021	90,632	59.8
	送電設備	5,695,728	158,952	3,628,378	2,067,350	63.7
	配電設備	4,178,728	134,915	2,175,726	2,003,001	52.1
	その他の設備	241	3	196	45	81.0
	機械装置	13,122,476	382,604	10,138,779	2,983,697	77.3
	水力発電設備	559,192	17,882	391,965	167,226	70.1
	汽力発電設備	4,321,194	149,297	3,408,286	912,908	78.9
	原子力発電設備	4,215,905	94,007	3,568,830	647,075	84.7
	内燃力発電設備	30,379	1,414	21,584	8,794	71.1
	送電設備	554,919	22,735	401,542	153,377	72.4
	変電設備	2,657,906	78,644	1,929,124	728,782	72.6
	配電設備	668,958	11,080	339,265	329,693	50.7
	業務設備	101,845	5,134	74,101	27,743	72.8
	その他の設備	12,172	2,407	4,079	8,093	33.5
	備品	170,697	7,519	139,350	31,347	81.6
	水力発電設備	2,499	64	2,207	292	88.3
	汽力発電設備	22,055	654	19,390	2,665	87.9
	原子力発電設備	48,419	2,787	34,685	13,734	71.6
	内燃力発電設備	61	3	52	9	84.5
送電設備	7,992	251	7,038	954	88.1	
変電設備	15,844	472	14,066	1,777	88.8	
配電設備	21,651	1,106	18,628	3,023	86.0	
業務設備	52,168	2,179	43,278	8,890	83.0	
その他の設備	3	-	2	-	92.8	
計	26,383,140	773,645	18,014,415	8,368,725	68.3	
無形固定資産						
ダム使用权	3,601	68	1,930	1,670	53.6	
水利権	12,025	601	6,276	5,749	52.2	
電気ガス供給施設利用権	28,389	693	3,637	24,751	12.8	
熱供給施設利用権	20	1	10	9	53.9	
水道施設利用権	493	31	366	127	74.1	
工業用水道施設利用権	11,238	727	1,942	9,295	17.3	
電気通信施設利用権	147	7	105	42	71.2	
温泉利用権	101	5	67	33	66.8	
電圧変更補償費	5	-	2	2	47.4	
諸施設利用権	107,536	5,903	54,948	52,587	51.1	
計	163,559	8,040	69,288	94,271	42.4	
合計	26,546,699	781,686	18,083,703	8,462,996	68.1	
附帯事業固定資産	105,637	11,756	31,802	73,835	30.1	
事業外固定資産	8,950	111	7,218	1,732	80.6	
長期投資	19,105	891	8,417	10,688	44.1	
繰延資産						
社債発行費	828	828	828	-	-	
社債発行差金	318	31	34	283	-	
計	1,146	860	863	283	-	

- (注) 1. 長期投資は土地信託に係る有形固定資産について記載している。
2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。
- | | | | | | | | | | |
|----------|-------|------------|---|--------|------------|---|-------|----------|---|
| 電気事業固定資産 | 土地 | 556,732百万円 | 、 | 水源かん養林 | 315百万円 | 、 | 電話加入権 | 403百万円 | 、 |
| | 地上権 | 18,516百万円 | 、 | 地役権 | 263,520百万円 | 、 | 土地賃借権 | 8,515百万円 | |
| 附帯事業固定資産 | 土地 | 21,450百万円 | 、 | 土地賃借権 | 35百万円 | | | | |
| 事業外固定資産 | 土地 | 2,613百万円 | 、 | 地上権 | 11百万円 | 、 | 地役権 | 58百万円 | 、 |
| | 土地賃借権 | 62百万円 | | | | | | | |
| 長期投資 | 土地 | 24,229百万円 | | | | | | | |
3. 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産のうち当期末において建設仮勘定に整理されているものの減価償却費 5,973百万円は含まれてはいない。

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成17年3月31日現在

長期投資	その他の株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		KDDI(株)	56,340.55	8,115	29,916	
		さくら・プリファード・ キャピタル(ケイマン) リミテッド	22,500	22,500	22,500	
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	28,313.38	8,830	20,555	
		(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(普通株式)	31,054.32	7,885	15,744	
		野村ホールディングス(株)	8,163,868	230	12,245	
		AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,494	10,683	
		(株)三菱東京フィナンシャ ル・グループ	10,777.18	1,149	10,022	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000	10,000	10,000	
		ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン) リミテッド	50	5,000	5,000	
		ほか263銘柄	56,298,161.31	34,880	53,530	
		計	74,460,984.74	122,487	210,599	
証券	地方債	銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		地方債	31	31	31	
		計	31	31	31	
債券	諸 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		出資金	4,076	3,140		
		出資証券	19,560	4,528		
		核燃料サイクル開発機構	19,406	4,496		
		その他	154	32		
		計	23,636	7,668		
その他の長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	出資金	292		うち、使用済核燃料再処理施設建設 資金の貸付金 2,052百万円		
	長期貸付金	2,065				
	社内貸付金	159				
	雑口	342,015		うち、東北電力(株)建設分担金 281,985百万円 土地信託に係る有形固定資産 34,918百万円		
	計	344,531				
合計	562,831					

【（その５）引当金明細表】

平成16年４月１日から平成17年３月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金（注）	8,412	6,280	7,687	38	6,966
退職給付引当金	506,313	40,138	82,455		463,996
使用済核燃料再処理引当金	1,136,843	155,634	43,928	-	1,248,549
原子力発電施設解体引当金	351,580	3,563	-	-	355,143
日本国際博覧会出展引当金	414	207	-	-	622
湯水準備引当金 (電気事業法第36条)	11,853	7,745	-	-	19,599

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

【（その6）資本金明細表】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引 所名	摘要
	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)		
既 発 行 株 式	普通株	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（第一部） 名古屋証券取引所（第一部） 関係会社所有株式 2,606,480株 株関電工 2,369,803株 東光電気(株) 236,677株 転換社債の転換による発行株式 累計発行数 209,548株 資本組入額の総額 784百万円 授權株式数及び未発行株式数 授權株式数 1,800,000,000株 未発行株式数 447,132,469株 期末における自己株式の数 1,873,662株
	計	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434	
資本の額（百万円）						676,434		
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資本組入額（百万円）				摘要			
	再評価積立金			1,460	昭和28年1月31日	資本組入		
	〃			584	昭和28年12月19日	〃		
	〃			1,095	昭和29年12月13日	〃		
	〃			657	昭和32年10月1日	〃		
	〃			1,000	昭和33年10月1日	〃		
	〃			3,000	昭和34年10月1日	〃		
	〃			3,000	昭和35年10月1日	〃		
	〃			6,000	昭和36年10月16日	〃		
	〃			6,000	昭和38年4月1日	〃		
	〃			6,000	昭和41年4月1日	〃		
	〃			7,500	昭和43年7月2日	〃		
	〃			9,375	昭和45年7月2日	〃		
	〃			9,375	昭和47年9月11日	〃		
	資本準備金			3,000	昭和49年6月16日	〃		
	〃			3,030	昭和49年12月13日	〃		
	〃			3,060	昭和50年6月17日	〃		
	〃			18,361	昭和50年7月2日	〃		
	〃			4,008	昭和51年7月15日	〃		
	〃			4,049	昭和52年1月14日	〃		
	〃			10,200	昭和55年7月13日	〃		
〃			6,500	昭和61年11月20日	〃			
〃			13,131	平成2年5月22日	〃			
〃			6,018	平成7年11月20日	〃			
合計			126,405					

【（その7）資本剰余金明細表】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	19,014	-	-	-	19,014	
株式払込剰余金	50,626	-	-	-	50,626	
再評価積立金からの組入額	39,748	-	-	-	39,748	
取崩し額	71,359	-	-	-	71,359	
合計	19,014	-	-	-	19,014	

【（その8）利益準備金及び任意積立金明細表】

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	169,108	-	-	-	-	169,108	
海外投資等損失準備金	382	181	57	-	-	506	
原価変動調整積立金	295,200	-	-	-	-	295,200	
別途積立金	691,000	70,000	-	-	-	761,000	
合計	1,155,690	70,181	57	-	-	1,225,814	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

科目	金額(百万円)	内容説明	
建設仮勘定	733,022	電気事業固定資産建設工事口	595,501
		水力発電設備	325,863
		汽力発電設備	127,819
		原子力発電設備	10,665
		内燃力発電設備	28
		送電設備	111,340
		変電設備	11,699
		配電設備	4,559
		業務設備	3,523
		附帯事業固定資産建設工事口	7,078
		電気事業固定資産建設準備口	130,442
装荷核燃料	162,450	装荷額	396,477
		減損引当額(貸方)	234,027
加工中等核燃料	766,681	加工中核燃料	139,379
		半製品核燃料	99,948
		完成核燃料	76,124
		再処理核燃料	59,767
		その他	391,460
現金及び預金	68,309	現金	759
		預金	67,447
		(主な内訳 当座預金・普通預金 48,081)	
		小払資金	85
特定資金	17		
売掛金	314,997	電灯料	101,937
		電力料	196,298
		(主な相手先 日産自動車株式会社 1,336	
		東日本旅客鉄道株式会社 1,087	
		東京都下水道局 1,043	
		東京地下鉄株式会社 918	
		株式会社日立製作所 907)	
		地帯間販売電力料	7,850
		他社販売電力料	2,835
		託送収益	1,935
		電気事業雑収益	1,663
貸付設備収益	72		
附帯事業営業収益	2,405		
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。			
貯蔵品	80,340	石炭	1,083
		燃料油	33,861
		ガス	15,842
		一般貯蔵品	24,968
		(電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等)	
		その他	4,584

負債の部

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	5,376,562	内債 外債 (1年以内に償還すべき金額を除く。)	4,716,300 660,262
長期借入金	1,476,091	日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 住友生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 その他 (1年以内に返済すべき金額を除く。)	668,744 154,380 117,327 113,492 91,399 330,747
買掛金	147,279	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料 その他	67,979 (主な相手先 22,678 (主な相手先 17,622 (主な相手先 36,992 (主な相手先 2,005 0
未払金	69,807	請負代 物品代 その他	33,604 29,229 6,973
未払費用	156,378	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	29,511 39,717 39,752 24,636 22,759
			(未払賞与 35,886)

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,250円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自平成15年4月1日
至平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録取下届出書 | | | 平成16年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書及びその
添付書類 | | | 平成16年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成16年5月12日(2件)
平成16年7月7日
平成16年10月13日
平成17年1月21日
平成17年4月13日
及び平成17年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第81期中) | 自平成16年4月1日
至平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月28日
及び平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

関与社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。